

この10年のあゆみ

2005

平成17年度

踊り場を脱し着実に景気回復

経済

2005年度(平成17年度)の日本経済は、デフレ脱却に向け、着実な回復を続けた。企業活動では収益の改善や需要の増加を受け、設備投資が回復した。個人消費は雇用環境が改善に向かったこともあり、家計所得が緩やかに増加した。また、国内企業物価が上昇したほか、消費者物価についてもプラスに転じた。

実質GDP成長率は、2004年度1.7%増となった後、2005年度は3.2%増となり、成長率がやや高まった。

景気の踊り場から穏やかな回復へ

日本経済は2002年(平成14年)初頭から景気回復を続けてきたが、2004年10～12月期に入ると、景気の減速がみられるようになった。これに対して、「景気後退が始まっている」とする厳しい見方と、「一時的な景気の“踊り場”である」とする楽観的な見方に判断が分かれた。

しかし、2005年8月には、アジア向けを中心に輸出が持ち直し、生産についても情報化関連分野の在庫調整が一巡するなど改善の動きがあった。8月9日発表の月例経済報告では、「我が国経済が安定した穏やかな回復を探る局面に入った」との認識を示し、その後も穏やかな回復を続けた。

9カ月間もの“踊り場”の原因を2005年版「経済財政白書」では次のように解説した。

- 2004年後半から2005年前半にかけて、世界的なIT関連の需給軟化の波を受けてこれらのIT関連製品の生産が鈍化した。
- 輸出全体の伸びの鈍化、中国国内における在庫の積み上がりや一部産業における投資抑制策の影響等から同国向け輸出を中心に弱い動きがみられた。
- 2004年後半には、度重なる台風の到来により客足が悪かったこと、冬季に気温が平年より高めで推移したこと等の天候要因により消費の伸びが鈍化した。

強化された企業の財務体質

今回の景気回復を先導した企業部門では、好調な収益を背景として設備投資の増加傾向が続いていた。過剰雇用、過剰設備、過剰債務といったバブル後の負の遺産処理が概ね完了し、企業の財務体質は強化されていった。

企業部門に比べて改善が遅れていた家計部門についても、明るい動きがみられた。雇用面では、新卒採用の増加など量的側面に加え、パート化の流れが一巡しフルタイム労働者が増加。所得面でも定期給与やボーナスが緩やかに増加した。

一方で、原油価格の高騰により製造原価が上昇したため、製造業を中心に、輸出に頼る中小企業の一部では厳しさがみられた。しかし、日本経済全体としては石油依存度が過去と比べてかなり低下していたこともあり、その影響は限定的であった。

物価については、総合的にみてデフレ状況にあるものの、原油価格の高騰もあって、企業物価は上昇が続いており、消費者物価も下落幅が縮小した。

金融

金融面では、消費者物価が落ち着き、短期金利は年度を通じ低位で推移した。長期金利は、10年国債金利が一時1.1%台まで低下する局面もあったが、日本銀行が景気の踊り場脱却宣言を行ったことから、市場に量的緩和政策解除の思惑が広がり、上昇傾向となった。

株価は、企業業績改善やデフレ脱却期待から堅調に推移。ドル円相場は、米国利上げ継続の思惑を背景としたドル買いもあり、円安傾向で推移した。

ペイオフの全面解禁

金融機関の不良債権処理が進まず何度も延期されてきたペイオフは、2002年（平成14年）4月に定期預金などが「部分解禁」され、2005年4月には普通預金も含めてペイオフが「全面解禁」された。

2002年4月の部分解禁の前後には、全額保護されなくなる定期預金などから引き続き保護される普通預金などに預金のシフトが発生したほか、信用力が相対的に高いと考えられた都銀などへの業態間のシフトも発生した。しかし、全面解禁ではそうしたシフトはみられず、混乱なく予定どおり実施された。

※ペイオフとは、金融機関が破綻した場合に預金保険機構が破綻した金融機関の預金者に一定額までの預金を払い戻す仕組み。保護対象および保護される金額は、預金保険機構に加盟している金融機関の預金で、1預金者当たり元本1,000万円とその利息まで定められている。

量的緩和政策の効果

「物価が継続的に下落することを防止し、持続的な経済成長のための基盤を整備する」ことを目的として、量的緩和政策が2001年（平成13年）3月に導入された。

2004年1月には、デフレ克服を最大の狙いとして、日銀当座預金残高の目標が30～35兆円に引き上げられた。金融システムに対する不安感が強かった時期において、日本銀行からの潤沢な資金供給は金融機関の流動性需要に応え、金融市場の安定や緩和的な金融環境を維持する以下の3つの効果があった。

・時間軸効果：

再びデフレに戻らないと確認できる時期まで量的緩和を継続することにより、金利上昇を抑制。

・ポートフォリオ・リバランス効果：

金融機関の資産構成（ポートフォリオ）において、日銀当座預金という安全性が高い資産が占める割合が増え、金融機関は適度な資産構成のバランスを保とうとして、相対的にリスク度の高い資産の保有を増やすことを期待。

・期待効果：

デフレ防止に向けた姿勢を明確にすることにより、人々のデフレ心理を転換。

地域

2005年（平成17年）8月、つくばエクスプレス（TX）が開業した。この年はTXの開通に触発された様々な動きが顕著となった1年となった。

TXを利用する乗客による直接的な経済効果のみならず、沿線の住宅開発や産業開発、さらには観光面にも新たな動きがみられた。こうした新たな人々の移動（交流）が、県内経済に与える影響力に期待が高まった。

TX開業に伴う沿線開発などの要因もあり、住宅投資は分譲住宅が引き続き好調で持ち家も持ち直しの動きがみられ、堅調に推移した。

個人消費においても改善基調を維持した。大型小売店売上高は前年を上回る勢いをみせた。小売店販売額は厳冬の影響もあり後半以降回復の動きがみられた。

企業の生産活動は、鉄鋼が高操業を維持するなど、総じて底堅く推移し、設備投資も、企業収益の増加などを背景に増加した。一方、公共投資は、総じて低調な推移であった。雇用情勢は、常用雇用者数が増加傾向にあるなど、緩やかな改善を続けた。

コラム Column

つくばエクスプレスと沿線開発 （その1）

事業主体は首都圏新都市鉄道株式会社で、建設費総額は約9,400億円、直接効果（直接事業費）は約7兆2,000億円（うち鉄道事業費が約1兆4,000億円、沿線開発費等が約5兆8,000億円）の巨大大事業。経済波及効果は約26兆円（うち鉄道事業費は約4兆8,000億円、沿線開発費等は約2兆1兆2,000億円）。この沿線の最大の地主は独立法人都市再生機構で、埼玉、千葉、茨城の6地区で「つくばエクスプレスタウン」の開発を進め、そのなかでも最も大きな開発がつくば市の葛城地区と萱丸地区であった。沿線開発は、重点地域と特定地域に区分けして進められた。

【重点地域】

駅地周辺で相当量の宅地が計画的に供給され、宅地開発と鉄道整備の一体的推進の拠点となる地域。

【特定地域】

TXの開業により、大量の住宅地が供給される地域。

重点地域として指定されている3,266haのうち、約42%にあたる1,379haが葛城・萱丸・島名・福田坪などのつくば市内の地域となっていた。つくば市は「構造改革特別区域計画」を策定し、つくばエクスプレス開業を機に、積極的な開発で飛躍を遂げようと計画した。

2005

平成17年度

常陽銀行の動向

2005年度(平成17年度)は、ペイオフ全面解禁に伴う収益力・健全性の向上に加え、個人情報保護法の全面施行ならびに預金者保護法の成立により、セキュリティ強化への迅速な取り組みが課題となった一年であった。

こうしたなか、当行は、鬼澤新頭取の就任等新経営体制のもと、コンプライアンス態勢の強化に努めるとともに、お客さま・株主の皆さまとの信頼関係を一段と強化するため、質の高い総合金融サービス業の実現を目指し、その実践にあたってきた。さらに、リレーションシップバンキング機能強化計画を継承した「地域密着型金融推進計画」を策定し、事業再生・中小企業金融の円滑化に取り組んだ。また、8月24日に開業したつくばエクスプレス沿線地域の成長を取り込むため、人員の増強を含め対応を強化した。

第9次中期経営計画開始 (2005年4月～2008年3月)

2004年度(平成16年度)に終了した「第8次中期経営計画」では目指す姿を「質の高い金融サービス業」とし、財務基盤の強化、経営効率の向上など、経営体質の強化を図った。こうした基盤をベースとして新たな成長ステージへと飛躍を図り、地域・企業の発展、家計の豊かさの実現をサポートするため、2005年4月から、目指す姿を「質の高い総合金融サービス業」とする「第9次中期経営計画」(2005年度～2007年度)をスタートした。

新中計では、金融サービスの広がりを見据えグループ会社各社との連携を強化し、総合的・先進的な金融機能を提供していくなかで、ステークホルダーとの信頼関係を強化し、質の高い総合金融サービス業を実現するため、「収益力の強化」「経営管理の高度化」「組織力の向上」の3つを基本目標に設定した。あわせて、全てに優先する最重要課題として「コンプライアンスの更なる徹底」を掲げた。

鬼澤頭取の就任

2005年(平成17年)6月29日、株主総会後の取締役会において澁谷頭取が会長に、鬼澤副頭取が頭取に選任され新たな経営体制が発足した。鬼澤頭取は就任後に開催された臨時全拠点長会議のなかで「企業が永続的に存続し続けるためには、地域社会、お取引先や株主の皆さま、さらには当行で働いている人たちからの支持が不可欠である」と述べ、今後の経営の進むべき方向、目指す企業像を示すにあたり、各ステークホルダーとの関係強化の重要性を強調した。

地域密着型金融推進計画の策定

中小企業金融の再生に向けて2003年(平成15年)、2004年度と実施してきた「リレーションシップバンキング機能強化計画」を継承し、第9次中期経営計画のなかで中小企業金融の円滑化を図り、地域経済・地域社会の発展に貢献していくため、「地域密着型金融推進計画」を策定した。

2005年度の主な出来事



食の商談会



JOYO CARD Plus



守谷支店

計画期間は2005年、2006年度の2年間。「事業再生・中小企業の円滑化」、「経営力の強化」、「地域のお客さまの利便性向上」をテーマに掲げ、地域密着型金融の取り組みを進めた。

アグリビジネス支援を強化

茨城県は農業産出額が全国上位に位置しており、地場産品の地域内流通が増えれば地場産業・地域経済の活性化を図ることができる。こうした背景から、2005年(平成17年)2月より、農業者、食品加工・卸、小売・外食産業および関連業者などの食関連事業者のビジネスマッチングを支援する「食の商談会」を開始した。

この取り組みは、意欲的な生産者や食品加工業者などに対する営業支援、販路開拓支援として好評を博した。

また、6月には「常陽アグリ交流会」も発足し、農業法人の育成支援や販路拡大支援をさらに強化する体制を整えた。

国立大学法人との連携協力協定締結

「地域密着型金融の機能強化」に向けた取り組みの一環として、国立大学法人との連携を進めた。2005年(平成17年)4月に筑波大学と、同12月には茨城大学と連携協力協定を締結した。協定内容は、講演会やセミナーの開催、インターンシップ等の実施に加え、大学発ベンチャーに関する情報交換や各種支援などで各大学と連携するというもの。本協定の締結により、大学が有する人的・技術的資源と銀行の金融サービス提供機能が結びつき、産学連携活動のいっそうの推進に繋がった。

証券仲介業の取り扱い開始(本店営業部、土浦支店)

2004年(平成16年)12月に銀行がお客さまの株式や債券などの売買注文を証券会社に取次ぐ「証券仲介業」の取り扱いが解禁された。これに伴い当行は、2005年5月に本店営業部と土浦支店の2か店で取り扱いを開始。翌年4月には日立支店、研究学園都市支店、守谷支店の3か店を追加し、計5か店に拡大した。国内証券、外国証券などの商品を取り扱うことで、お客さまの運用ニーズにより幅広く応えることが可能になった。

新しい利益配分方針の公表

2005年(平成17年)11月、資本効率を高めるとともに株主の皆さまへ利益を還元するため、従来の安定配当に自己株式の取得を加えた利益配当方針を公表した。新しい利益配分方針では、当期純利益の40%以上を目安として、株主の皆さまへ利益を還元(自己株式取得額と配当金の合計額)とすることとし、うち配当については、当期純利益の20%以上を目安とした。この方針のもと、2005年度は単元未満株の買取りとあわせ、995万株、72億23百万円の自己株式を取得した。

本体発行クレジットカード「JOYO CARD Plus」の取り扱い開始

2005年(平成17年)10月、銀行本体が発行するクレジットカード「JOYO CARD Plus」の取り扱いを開始した。「JOYO CARD Plus」は、一般のクレジット機能に加え、別途自動融資機能(決済資金が不足した際に不足資金を自動的に融資する機能)を追加することを可能とした。また、一定の条件を満たした個人のお客さまを対象にATM時間外手数料、コンビニATM手数料が無料となる特典が付与されるなど、これまで以上に利便性を高めた。

コラム Column

つくばエクスプレス開業に伴う 沿線地域への店舗進出

1. 守谷支店を守谷駅前に移転(2006年2月)
2. 「Jプラザ流山おおたかの森」オープン(2007年7月)
千葉県流山市に当行初の個人専門コンサルティングプラザとして「Jプラザ流山おおたかの森」を新設。
3. 守谷支店内に「Jプラザ守谷」を新設(2008年4月)
4. 茨城県南地区の中核拠点となる「常陽つくばビル」オープン(2008年10月)
研究学園都市支店が移転開店したほか、「Jプラザつくば」、「常陽証券つくば支店」を新設。
5. つくば市役所新庁舎につくば市役所支店を新設(2010年5月)
6. つくばみらい市みらい平地区にみらい平支店を新設(2010年10月)
7. 「Jプラザ流山おおたかの森」を流山おおたかの森支店に昇格(2012年4月)
支店内に「流山おおたかの森ローンプラザ」を併設。
8. 東京都足立区六町に六町支店を移転開店(2013年7月)
2012年8月に越谷支店内に先行開設していた六町支店を移転開店。
9. つくば市研究学園地区につくば新都市支店を新設(2015年8月)

2006

平成18年度

景気回復がいざなぎ景気を突破

経済

2006年度(平成18年度)の日本経済は、原油価格や素材価格など、商品市況の上昇に影響を受けたが、企業収益の改善が徐々に家計部門へと波及し、雇用環境、個人消費の面でも緩やかな回復傾向となった。2006年11月には景気拡大期間が「いざなぎ景気」を追い抜き、戦後最長記録を更新、企業収益は5年連続の増収増益を記録した。

民間需要が主導する景気回復

景気は、2005年(平成17年)半ばに踊り場的な状況を脱し、2006年前半にかけて企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復した。実質GDP成長率の動きをみると、2005年度に2.4%となった後、2006年度は2.1%となった。

2006年度の景気回復の特徴として民間需要中心の経済成長があげられる。企業部門では売上高の増加に伴った収益の改善が続き、2006年度を通して設備投資が拡大した。一方、公的需要は低下傾向で推移した。公的需要のGDP成長率への寄与度も2006年度はマイナス0.3%となり、公的需要に頼らない民間主導の経済成長となった。

家計部門においては2006年半ば頃から賃金と消費の伸びがともに鈍化し、企業部門から家計部門への波及が緩やかになった。個人消費は、2006年後半に所得や消費者マインドが横ばいで推移し、それまでの増加が鈍化する動きとなった。

海外部門の輸出については2006年初めから、アジア向け、米国向けを中心に増加基調で推移してきたが、2006年半ば以降は、米国経済の減速などを反映して横ばいで推移。輸入は2006年初め以来、一時増加する局面もみられたが、概ね横ばいとなった。

幅広い分野での緩やかな景気回復

景気回復が続いた期間は過去と比較して長期化したものの、デフレ下の回復であったことから、賃金や企業の収益など身近な数値の改善が限られていたため、好況という実感に乏しい動きとなった。

緩やかな回復基調は、実質成長率の数値でも明らかであった。平均実質成長率(年率)を比較すると、「いざなぎ景気」で11.5%、「バブル景気」で5.4%と高い成長率となっているが、2002年から始まった今回の景気回復は平均2.2%と極めて低い。平均名目成長率(年率)も「いざなぎ景気」で18.4%、「バブル景気」で7.3%であったのに対して、今回の景気回復ではわずか0.9%であった。

ただし、90年代の回復が特定の産業分野もしくは公的部門への依存が大きかったことは対照的に、産業分野別にみても、家計部門と企業部門という区分けでみても、民間経済の幅広い分野に改善が及んでおり、その意味でバランスのとれた回復となった。

金融

前年2005年(平成17年)7月と同年2月の2回にわたる政策金利引き上げの結果、短期市場金利は0.5%前後に上昇した。長期金利は、昨年7月のゼロ金利解除を織り込む形で、いったん1.9%を上回る水準まで上昇したが、その後は、1.6%程度まで低下した。

円のドル相場は、日米金利差を意識し、総じて円安・ドル高傾向で推移した。株価は、企業の業績改善や円安などの要因も加わり、昨年6月以降、概ね堅調に推移した。

量的緩和政策の解除

日本銀行は、2006年(平成18年)3月の金融政策決定会合で、2001年3月以来5年間にわたって続けてき

た量的緩和政策を解除し、新たな金融政策運営の枠組みを公表した。

その枠組みのポイントは、①「金利政策」への移行、②当分の間はゼロ金利を継続、③当座預金の削減を徐々に行う、④金融市場調節は短期オペによって行い、当面はこれまでと同額の長期国債の買い入れを維持すること、の4点であった。

枠組みの目的は、「物価の安定」であると明確化しており、消費者物価上昇率(中長期的な物価安定の理解)の目標値を0~2%(中心値は1%前後)とした。

ゼロ金利政策からの脱却

日本銀行はITバブルの崩壊や深刻化するデフレ状態に対処し、景気を下支えする目的で2001年(平成13年)3月に量的緩和政策を導入したが、それ以来、実質的に短期金利を0%に抑え込んできた。しかし、ゼロ金利はデフレという特殊な状況のみに適している「非常時」の選択であり、いつ金利を引き上げるかが注目されてきた。

2005年になると金融機関の不良債権問題は峠を越し、消費者物価指数は2005年10月に前年比横ばいとなった後、2カ月連続で小幅上昇し、2006年1月には0.5%上昇し、はっきりしたプラスとなった。

日本銀行は、デフレ局面が過ぎ去ったと判断して、2006年7月14日の金融政策決定会合で、5年4カ月続いたゼロ金利政策の解除を決定し、「無担保コール翌日物金利」の誘導目標を、これまでの0%から0.25%に引き上げた。同時に、公定歩合も0.1%から0.4%にまで引き上げた。

ただし、政策金利が0.25%のままであれば、仮に景気が後退局面に入ったとしても利下げの余地がほとんどないため、日本銀行は次の引き上げのタイミングをうかがっていた。翌年に入って、前年10~12月期の実質GDP前期比伸び率が年率換算で5%近い高さとなったことが発表された。また、懸念していた米国の景気が腰折れせず、インフレも加速しないとする見通しをFRB議長が米国議会で証言した。これを追い風に、日本銀行は2月の決定会合で政策金利である「無担保コール翌日物金利」の誘導目標を年0.25%から0.5%に引き上げることを決定、即日実施した。

地域

茨城県内の経済状況は、企業の生産活動や設備投資が底堅く推移した。また、TX沿線を中心に住宅着工が引き続き堅調であるなど、民間需要を牽引役とする緩やかな景気回復が続いた。前年後半以降、有効求人倍率が1倍付近で推移するなど、雇用環境についても、改善傾向が明確になった。

景気拡大が11月で「いざなぎ景気」を抜き、戦後最長となった。3月の日銀短観(茨城県)でも14年ぶりに「良い」が「悪い」を上回った。

一方、2006年の県内製造業のDIは「好転」超を維持し続けたものの、非製造業は「悪化」超のままとなり、県内への波及は限定的だった。

なお、2007年2月13日からご当地ナンバーの「つくばナンバー」が県南のTX沿線3市と県西の10市町村の計13市町で導入され、話題となった。

コラム Column

つくばエクスプレスと沿線開発 (その2)

つくばエクスプレス(TX)が開通して1年が経過。1年間の乗車人数は当初予想を約2割上回る約6,000万人(1日当たり約16.4万人)と好調な滑り出しとなった。

乗車人数の多さの原因として、まず、沿線の人口の増加が挙げられる。それは、住宅着工にも顕著に表れており、特につくば市では、開通後の1年間では1,262件(2004年)から2,722件(2005年)と大きな伸びを示した。

商業施設の建設も相次いだ。大規模小売店の届出状況は、全国では数年微減となっていたが、沿線市に注目してみるとTXの開通した2005年は増加した。なかでも茨城県での建設が目立っており、2005年は沿線12件のうち7件、2006年は5件のうち3件が茨城県内への出店であった。

また、沿線の路線価も上昇した。開通前の2004年と2006年では、沿線の地域において価格が上昇した。



2006

平成18年度

常陽銀行の動向

2006年度(平成18年度)は、日本銀行が量的緩和政策に続きゼロ金利政策を解除するなど、金融政策転換の年となった。金融サービスの多様化・高度化を競う一方、金融犯罪対策や優越的地位の濫用問題など、利用者保護の徹底が喫緊の課題になった一年であった。こうしたなか、当行は、TX沿線地域への経営資源の傾斜配分や「産業立地視察会」・「食の商談会」をはじめとした地域活性化への取り組みなどを着実に推進した。また、内部統制システムに関する基本的な考え方を公表し、コンプライアンス態勢やリスク管理態勢など内部統制システムの整備に努めた。さらに、目前に迫った地銀共同化システムの稼働に向けて、全店移行リハーサルを実施するなど万全の体制で取り組んだ。あわせて、資本の効率性向上を図るため、自己株式の取得・消却や劣後ローンの返済のほか、グループ会社所有の当行株の取得など、活発な資本政策を実施した。

「地銀共同化システム」稼働開始

2007年(平成19年)1月4日、「地銀共同化システム」の稼働を開始した。

「地銀共同化システム」は、平成15年から約4年の歳月をかけ、地方銀行3行^{*}(株式会社百十四銀行、株式会社十六銀行、株式会社南都銀行)と株式会社三菱東京UFJ銀行、日本アイ・ビー・エム株式会社とともに、預金・融資・外為など主要な勘定系と情報系システムを共同化する作業検討、開発を進め、三菱東京UFJ銀行の現行システムを基に、参加行共通ニーズと個別ニーズを反映させて構築。地方銀行以外のシステムをベースとした地方銀行共同化形態のシステムは国内初の取り組みであった。

本システムの稼働により、システムコストを大幅に削減するとともに新業務、新制度、新技術への対応力を強化し、これまで以上にお客さまのニーズに合った質の高い総合金融サービスの提供が可能になった。

^{*}2015年現在、上記3行に株式会社山口銀行、株式会社北九州銀行、株式会社もみじ銀行が加わり、当行を含め7行となっている。

災害等緊急時の備えとして、本店本館耐震補強工事の実施(2006年7月～2007年3月)

1965年(昭和40年)に竣工した本店は、1981年の建築基準法施行令改正以前に建築された建物であったため耐震診断を実施し、本館耐震補強工事を行った。耐震性を高めるため、既存コンクリート壁を厚くし、軽量間仕切壁をコンクリート壁に変更したほか、梁補強工事などの工事を行った。工事にあたっては、外部騒音を最小限にして生活環境に影響が出ないことを重視し、耐震補強を感じさせない外観を保つことも考慮し実施された。

「地銀八行合同商談会」開催

2006年(平成18年)7月、中国上海市において、地方銀行7行と合同でビジネスマッチング商談会を開催した。中国における部品調達先や委託加工先を探す各行のお取引先86社が出席し、現地企業など約1,000社

2006年度の主な出来事



地銀共同化システム稼働式



地銀八行合同商談会 in 上海



産業立地視察会(常陸那珂港の視察)

との商談が活発に行われた。

常陽法人インターネットバンキング 「JWEB OFFICE」のセキュリティ対策サービス導入

2006年(平成18年)8月、法人・事業主向けインターネットバンキング「JWEB OFFICE(ジェイウェブオフィス)」に、セキュリティ対策サービス「nProtect Netizen(エヌプロテクト ネットズン)」(2015年7月現在:「SaAT Netizen(サート・ネットズン)」)を導入した。

ウイルス対策ソフトの「アップデート」「ライセンス更新」等の作業が不要であり、本サービスを無償で提供することで、インターネットバンキング取引に関するセキュリティ強化に取り組んだ。なお、本サービスの導入は関東の地方銀行で初めてとなった。

「産業立地視察会」開催

2006年(平成18年)11月、県外のお取引先企業に茨城県の魅力や大きなポテンシャルを実感していただくため、茨城県等と連携して、「産業立地視察会」を開催した。県外の取引先企業が参加し、茨城県内工業団地や常陸那珂港、つくばエクスプレス沿線開発地などを視察。産業立地における茨城県の魅力をPRし、工場や商業・業務用施設等の進出促進を図る契機となった。

プライバシーマークの認定取得

2006年(平成18年)10月、財団法人日本情報処理開発協会(以下、JIPDEC)から、プライバシーマーク付与認定を取得した。銀行・信託業としては6社目の認定となった。

プライバシーマークは、JIPDECが運営する「プライバシーマーク制度」にもとづいて、日本工業規格が定めた「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JIS Q15001)の基準を満たし、個人情報の適切な保護のための体制を整備している事業者に対し付与される。従来から個人情報の適切な利用保護に努めていたが、より安全な個人情報保護体制の構築に取り組んだ結果、認定取得となった。

「茨城エコ事業所登録制度」などへの登録認定

2007年(平成19年)3月、環境にやさしい取り組みを行う事業所を茨城県が登録する「茨城県エコ事業所登録制度」に県内9事業所が金融機関として初めて、認定された。また、福島県内10店舗では、「地球温暖化防止のための福島議定書」を締結した。



トピックス Topics

1. 「三大疾病保障特約付住宅ローン」取り扱い開始

茨城県の金融機関として初めて「がん・急性心筋梗塞・脳卒中」を保障対象とした「三大疾病保障特約付住宅ローン」の取り扱いを開始。これまでの死亡・高度障害に加えて三大疾病も補償対象とすることでお客様の幅広い資金ニーズに対応した。

2. 「常陽3分法ファンド」の販売開始

お客様の資産運用ニーズに対応するため、当行初の専用ファンド「常陽3分法」の取り扱いを開始。「債券」や「株式」、「リート(不動産投信)等」に3分の1ずつバランスよく投資を行うもので、「株式」の運用については、茨城県内企業等が発行する株式への投資を行う商品。

3. 預り資産残高合計1兆円突破

2006年度(平成18年度)の預り資産は、投資信託が大幅に増加したほか、個人向け国債、年金保険がいずれも順調に増加し、預り資産全体で前年度比2,155億円増加の1兆674億円と、1兆円を超えた。

2007

強まる米国経済の不透明感

平成19年度

経 済

2007年度(平成19年度)の日本経済は、前半は企業部門の好調さが家計部門へと波及し、概ね回復傾向を維持した。しかし後半からは、米国経済のサブプライム住宅ローン問題を端緒とした金融不安の拡大や原油価格の動向などから、企業収益、雇用環境の改善も足踏み状態へと移り、景気の下振れリスクが高まった。

景気は2007年度後半に足踏み状態へ

2002年(平成14年)初頭から続いてきた景気回復は、過去2回の踊り場などを経て、2007年半ば頃から徐々に弱まり、2008年初めに「足踏み状態」となった。この足踏み状態は、過去の踊り場とは次の点で異なっていた。

• 米国経済の減速

過去の踊り場の場面では、好調であった輸出が牽引し、企業収益を支えてきた。しかし、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国経済の減速が輸出を鈍化させ、日本はもちろんアジア各国の米国向け製品輸出にも悪影響を与えた。

• 企業収益の減少

2007年の原油・原材料価格の高騰を背景に、2007年度1～3月期の企業収益は20四半期ぶりに減収となった。原油価格はこの後も高騰が続き、企業収益をさらに圧迫した。

• 雇用情勢の改善も足踏み

景気回復のなか、雇用情勢は失業率や雇用者数を中心に、2007年半ば頃までは着実に改善が続いてきたが、その後失業率は横ばいとなり、雇用者数も伸び悩むなど足踏み状態となった。

2004年から始まった景気拡大期間は73カ月続き、いざなぎ景気の57カ月上回る戦後最長期間を記録したが、2008年3月から景気後退期間に入った。

サブプライム住宅ローン問題の背景

サブプライム住宅ローンは、米国でサブプライム層(優良客よりも下位の層)向けに貸し付けられていた住宅ローン商品である。米国では2001年から2006年頃まで住宅価格の上昇が続き、住宅ブームとなっていた。その背景には、世界の経常収支黒字国が巨額な赤字を抱える米国に融資するという構図があった。1990年以降、日本は一貫して貯蓄過剰であり資金供給国となっていた一方、米国は一貫して貯蓄不足であり資金受入国となっていた。やがて日本のみならず、中国や中東からも世界最大の消費国である米国に資金が流れ込み、余剰となった資金は住宅価格を押し上げていった。住宅価格の高騰を受け、サブプライム住宅ローン債権は証券化され、世界各国の投資家に販売された。

しかし、FRBの政策転換による利上げと住宅ブームの沈静化で流れが大きく変わり、2006年頃からローンを返済できなくなる人が急増した。サブプライム住宅ローンに関わる債権が組み込まれた金融商品は信用を失い、市場では投げ売りが相次いだ。これにより、世界中の金融機関で信用収縮の連鎖が起こり、世界金融危機へとつながっていった。

金 融

2007年(平成19年)2月の政策金利引き上げ以降、短期市場金利は0.5%前後の水準で推移した。長期金利は、年度当初は1.9%台まで上昇したが、米国サブプライム住宅ローン問題を背景とした金融資本市場の混乱から、夏場以降、低下基調で推移した。また、米国経済の不透明感が強まり、円の対米ドル相場において円高が進行し、夏場以降は株価も低調に推移した。

追加利上げの見送り

日本銀行が2007年（平成19年）2月に2度目の利上げを実施し、物価上昇率がゼロ%付近で推移するなか、日本銀行は経済・物価情勢の改善の度合いに応じたペースで、徐々に金利水準の調整を行うとし、次の引き上げのタイミングをうかがっていた。

市場では2007年夏頃の3度目の利上げを織り込む動きがあったものの、8月には米国のサブプライム住宅ローン問題が表面化した。欧米の株価下落を受けて日本の株価も下落、先行きの不透明感がにわか高まった。

サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まった。

サブプライム住宅ローン問題の影響

当初、米国発のサブプライム住宅ローン問題は住宅ローンや一部のクレジット市場の範囲に限定され、実体経済には大きな影響を与えることなく、早期に沈静化するとみられていた。しかし、証券化商品を大量に取得した欧米の金融機関が巻き込まれたため、金融資本市場を通じて世界経済に波及していった。

まず、信用の低下した住宅ローン担保証券や、それらを組み込んだ証券化商品等は、市場での売却が困難となり、資金の流動性が著しく悪化した。

次に、投資家の資金がリスクを避けるため、原油など一次産品の市場に流れ込み、原油や一次産品の価格高騰をもたらす大きな要因となった。

米国の実体経済の弱まりは、住宅投資の減少、雇用情勢の悪化、さらには信用面やマインドの悪化を通じた個人消費の低迷などに現れた。景気後退懸念に対し米国政府は、大規模な減税を中心とする景気対策を策定し、2008年4月から戻し減税を実施した。

2008年度「経済白書」によると、「日本経済において、雇用、設備投資のいずれについても過剰感は見られず、在庫調整の動きも一部にとどまっている」とされ、景気後退に陥る可能性は低いとみていた。ところが、世界経済を震撼させるリーマン・ブラザーズ破綻（リーマンショック）が起り、日本への影響も決定的になった。

地域

2007年度（平成19年度）の茨城県内の経済状況は、前半は企業の生産活動が高水準を維持した。つくばエクスプレス沿線を中心に住宅開発・マンション分譲も引き続き、活発に推移するなど、前半は緩やかな景気回復が続いた。しかし、年度後半に入ると、原材料・燃料価格の上昇を主因に企業の景況感が悪化し、同時に、住宅着工件数の減少や有効求人倍率の低下など、国内経済と同様に改善基調のなかで足踏みがみられた。

県内金融機関の実質預金および貸出（いずれも未残ベース）は、前年を上回って推移した。

コラム Column

ねんりんピック開催

11月10日から同月13日まで、「さわやかな長寿の風を茨城に」をテーマに、第20回全国健康福祉祭茨城大会「ねんりんピック茨城2007」が開催された。主催は、厚生労働省・茨城県・財団法人長寿社会開発センター。同大会は、高齢者が、心身の健康を維持・増進し、いきいきと活力に満ちた毎日を暮らし、そして何よりも自らの役割を果たし、真に重要な社会のメンバーとして尊敬されるような高齢社会の構築を目指して開催された。観客を含めて大会全体では、約48万人が参加するという、大規模な大会となった。

全国規模の大会を通して、健康に対する茨城県独自の取り組みについて全国に知ってもらえるよう、PRにも力を入れた。茨城県として、シルバーリハビリ体操指導士の養成を進めているが、総合開会式では、指導士300人が参加して、会場の参加者全員でシルバーリハビリ体操を実施した。また、ヘルスロードを活用したウォーキング大会も、つくば、ひたちなか、結城の各会場で開催された。

また、茨城ブランドとして常陸牛、ローズポークなどの認知度が上がっているが、農作物や海産物を全国に向けて大いにPRされた。

2007

平成19年度

常陽銀行の動向

2007年度(平成19年度)は、バーゼルⅡの導入や金融商品取引法の完全施行など内部統制や顧客保護のいっそうの充実が求められ、さらに証券化商品への対応など市場リスク管理態勢の強化が課題となった。同時に、「ゆうちょ銀行」の誕生や他業種、他業態から金融分野への相次ぐ参入に加え、地域金融機関の県境を越えた競合激化や合従連衡の動きも目立った。こうしたなか、当行は共同化システムの順調な稼動を経て、新たな経営体制のもと、統合的リスク管理態勢の充実を図った。さらに、コンプライアンス態勢のいっそうの整備拡充に努めた。一方、中期経営計画の最終年度に当たり、目標達成に向けて地元貸出金や預り資金の増強に取り組んだ。また、TX沿線への資源投入や証券子会社の設立など、グループ全体で質の高い総合金融サービスを提供すべく準備を進めた。

自己資本比率規制におけるバーゼルⅡ基準への移行

2007年(平成19年)3月末より、自己資本比率規制がバーゼルⅠ基準からバーゼルⅡ基準へと移行し、国内基準行へは2008年3月末より適応が開始された。

新基準は、①最低所要自己資本比率、②金融機関の自己管理と監督上の検証、③情報開示の充実による市場規律の実効性向上の3つの柱からなり、自己資本比率の達成すべき水準(国内基準行4.0%)はバーゼルⅠと変わらないものの、銀行が抱えるリスク計測の精緻化等が求められることとなった。

これに対し当行は、信用リスク・アセット算出における基礎的内部格付手法の導入や統合的リスク管理態勢の充実、自己資本に係る情報開示の充実等を進め、2008年3月末時点での連結自己資本比率は13.22%と最低基準である4.0%を大幅に上回り、高い健全性を維持した。

なお、自己資本比率規制は2013年3月末よりバーゼルⅢ基準に移行し、国内基準行へは2014年3月末より適

用が開始された。当行の2014年3月末の連結自己資本比率は12.40%と、引続き高い健全性を示している。

産業技術総合研究所との相互協力に関する協定締結

2007年(平成19年)9月、産業振興と地域経済活性化に貢献する取り組みを連携して行うため、産業技術総合研究所(以下、産総研)と「相互協力に関する協定」を締結した。

この提携は、技術的な支援を望む地元中小企業を産総研に紹介、産総研は技術的なアドバイスを行うほか、必要に応じて共同研究・受託研究などで当該企業のサポートを行う。また、産学官連携による取り組みを活性化し、新たな連携とシナジー効果の創出を目指し、技術交流会等を共同開催するというもの。

この協定締結により、地元中小企業に対する情報提供・コンサルテーションに加え、技術支援ニーズの掘り起こしから技術開発まで連続的に支援することが可能となった。

2007年度の主な出来事



常陽証券株式会社のつくば支店オープン



ふくしま食の商談会



AED設置講習会の様子

福島県内では初の「ふくしま食の商談会」

2007年（平成19年）9月、これまで茨城県内で行っていた食の商談会を初めて福島県内で開催。農業生産者、食品加工・卸業者、小売業者、外食・観光産業など幅広い「食」関連の取引先企業を対象に、茨城県内にとどまらないより広い範囲での販路拡大や商談の場を提供することを目的に実施した。食品関係のバイヤーを中心に多数の来場者があり、新たな取引につながる商談となった。

常陽証券株式会社の設立

2007年（平成19年）11月、地域のお客さまの多様化する金融ニーズに積極的に応えるため、当行100%出資の証券子会社「常陽証券株式会社」を設立。2008年5月、第1号店舗となる水戸支店が当行本店営業部内に、10月にはつくば支店が常陽つくばビル内に開業し、証券市場を通じた各種金融商品・サービスの提供を開始した。また、当行は、同社と金融商品仲介業務契約を締結したことで、常陽証券の口座開設や証券取引の取次ぎができるようになり、更なる金融サービスの充実につながった。

日本郵政公社とのATM提携における入金業務の取り扱い開始

2007年（平成19年）5月、日本郵政公社とのATMの相互利用サービスにおいて、入金業務の取り扱いを開始。当行キャッシュカードをお持ちのお客さまは、全国の郵便貯金ATMで「出金」・「残高照会」・「入金」のお取引が可能となり、また、郵便貯金キャッシュカードをお持ちのお客さまは、当行のATMを利用して同様の取引ができるようになった。

JCB「QUICPayサービス(クイックペイ)」 取り扱い開始

2007年（平成19年）4月、クレジットカード「JOYO CARD Plus (JCB)」の付帯サービスとして、「QUICPayサービス(クイックペイ)」の取り扱いを開始した。クイックペイは、購入代金の支払い時に店舗のQUICPay端末

に専用カードや携帯電話をかざすだけで支払いが完了するサービス。サインや事前のチャージ(入金)が不要なため、簡単にスピーディーな決済ができ、お客さまの利便性向上につながった。

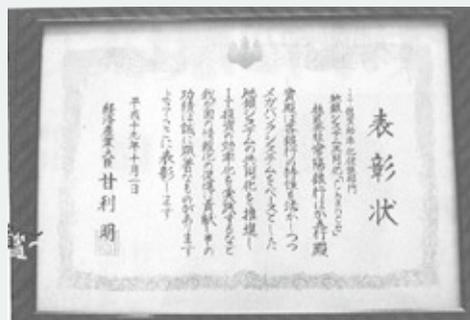
主要店舗17カ店にAED設置

2007年（平成19年）7月、主要店舗17カ店にAEDを設置した。AEDは心臓が正常に拍動できず停止状態となった心臓に対して電気ショックを行い、心臓を正常なリズムに戻すための医療機器であり、お客さまや関係者が突然心停止を起こした際に備えた。

コラム
Column

地銀基幹システム 共同化プロジェクト「Chance」 ～「経済産業大臣賞 (IT投資効率化促進部門)」受賞

2007年（平成19年）10月、当行が三菱東京UFJ銀行と地方銀行5行(当時)と共同で進めてきた「地銀基幹システム共同化プロジェクト『Chance』」の功績が認められ、「経済産業大臣賞 (IT投資効率化促進部門)」を受賞した。



2008

リーマンショックによる 前例のない景気悪化

平成20年度

経済

2008年度(平成20年度)の日本経済は、サブプライム住宅ローン問題を起因とした米国発の金融不安による世界経済の減速を背景に、景気が急激に悪化した。生産は輸出産業を中心に大きく減少し、企業収益が大幅に悪化したほか、雇用環境も厳しさを増した。実質GDP成長率が前年度比3.1%程度のマイナス成長となるなど、過去に例のない急速な景気の悪化であった。

リーマンショックの前後で様相の異なった 景気悪化

この景気悪化は、2008年(平成20年)9月における米国のリーマン・ブラザーズ破綻(以下「リーマンショック」)の前後で2つに区分できる。

2007年末以降リーマンショック前までは、米国を中心とする金融不安、景気の減速、原油・原材料価格の高騰などから、景気に弱めの動きが出てきたものの、実質GDP成長率は2%前後で推移し、直近の7-9月期もゆるやかな減少にとどまった。

しかし、リーマンショック後は、金融不安が世界的な金融危機へと発展し、世界景気は一気に下振れし、世界同時不況の事態に至った。直後の2008年度の動きをみると、10-12月期で前期比で3%を超える大幅な落ち込みとなり、2009年1-3月期も大幅な減少となった。これは、企業収益の大幅な減少や期待成長率の低下によって設備投資が減少したこと、企業部門の悪化が家計部門に波及して個人消費や住宅投資が減少したことなどによるものであった。

世界貿易が縮小、日本の輸出も大幅に減少

日本経済はリーマンショック後に輸出が振るわず、外需が大幅にマイナスとなった。海外の主要国(日本を除く)の輸出の合計額(ドルベース)は、2008年(平成20年)7-9月期までは前年比10%以上の伸びを示してきたが、10-12月期以降は大幅な減少が続いた。こうしたなか、日本の輸出(ドルベース)は、主要国を上回るペースで減少した。この間、円高が進んだため円ベース、数量ベースではさらに減少幅が大きくなった。

世界同時不況の震源地ともいべき米国向け輸出は2007年当初から横ばいであり、2008年に入ると減少に転じた。EU向けもこれに近い動きを示していたが、リーマンショック後に急速に減少した。アジアやその他地域も、リーマンショックまでは比較的底堅く推移していたが、欧米向けと同様に急速な減少となった。このように、日本の輸出量はあらゆる地域向けで大幅に減少した。

金融

世界的な金融危機は、1930年(昭和5年)代の世界大恐慌以来とも、「百年に一度」ともいわれ、世界経済に大きなダメージを与えた。秋以降、日経平均株価は一時7,000円を割るまで下落したほか、円の対米ドル相場は13年ぶりに1ドル80円台まで急騰するなど、金融市場は安定性を欠く状態が続いた。また、政策金利は2008年中に2度の引き下げが行われ、長期金利は一時、1.1%台まで低下した。

リーマンショックにより株価が大幅に下落

リーマンショックは金融資本市場全体の危機に拡大し、欧米の金融システムを機能不全に陥れ、日本にも、直接、間接に極めて大きな影響を与えた。

サブプライム住宅ローン問題が顕在化した2007年(平成19年)夏以降、2008年3月までは世界的な金融不安が高まり、日本の株価の下落傾向が続いた。その後、9月のリーマンショックまでの半年間の株価は、いったんは回復の動きをみせたが、途中から下落基調となり、3月の水準まで戻った。リーマンショック後の株価は、大幅に下落した後、軟調な動きが続いた。

銀行間市場の規模が縮小

銀行間市場の規模は、1999年(平成11年)のゼロ金利政策、それに続く量的緩和政策のもとで大幅に縮小していた。これは、都市銀行が大きく資金調達を減少させたことによるが、2006年の量的緩和解除後も、この状況に変わりはなかった。他方、資金の取り手として存在感を増していたのが外国銀行であった。

サブプライム住宅ローン問題が顕在化した2007年8月以降、米欧の短期金融市場の需給逼迫から、日本でも銀行間の金利に上昇圧力がかかる場面があったが、欧米に比べれば小幅であり、影響は小さかった。

しかし、リーマンショック後は、外国金融機関に対するリスク意識が高まり、日本の金融機関が外国金融機関を相手方とする取引を敬遠する傾向が強まった。

さらに、為替レートの円高傾向もあって、外国銀行は銀行間市場での円資金の調達を大幅に削減した。こうした結果から、銀行間市場での資金の取り手としての外国銀行の存在感は小さくなり、市場規模はさらに縮小した。

金融市場の安定を図る日本銀行

日本銀行は、日本の金融市場の安定を確保することを目的に、2008年(平成20年)10月と12月に政策金利の引き下げを行ったほか、金融市場の安定確保、企業金融円滑化の支援策について対策を実施した。

金融市場の安定確保のために、年末・年度末越え資金の積極的な供給を図るとともに、長期国債買い入れの増額等の措置を講じた。企業金融円滑化支援としては、CP・社債についての買い入れの実施などを行った。また、金融システムの安定を図るため、金融機関保有株式の買い入れを再開したほか、金融機関向け劣後特約付貸付の供与を実施した。

地域

茨城県内の経済状況は、前半は、輸出の増勢による高水準の生産を維持した。

しかし、後半には、海外・国内景気の急激な悪化に伴い生産が急減速した。こうしたなか、企業の業況感は大幅に悪化し、設備投資計画が6年ぶりに減少に転じたほか、雇用者所得の伸び悩みによる個人消費の停滞や住宅投資の低迷など、県内の景気は悪化した。

企業の資金繰りは繁忙感を高めた。金融機関の貸出態度を「厳しい」とする先も増加した。

コラム Column

ひたちなか海浜鉄道

4月に「ひたちなか海浜鉄道」が開業した。この鉄道は全駅がひたちなか市内にあり、那珂湊駅までは、那珂川北岸から少し離れた所を通り、那珂湊駅から阿字ヶ浦駅までは海岸沿いを通る。2008年3月に廃線となる予定だった路線が、存続のために第三セクター会社を設立し、市も出資して経営に参画した。地元の支援も手厚く、2008年度はひたちなか市が湊鉄道線存続支援事業として1億9,952万1,000円を支出した。



コラム Column

国民文化祭

11月には、「第23回国民文化祭・いばらき2008」が1日から9日までの9日間にわたり茨城県で開催された。皇太子殿下の御臨席のもと、メイン会場とサテライト会場をライブ中継で結び、一体的なステージ展開で茨城のすばらしさと地域文化の特性を表現した「開会式・オープニングフェスティバル」で開幕し、県内34市町村を舞台に、全国初の試みとなる広域文化交流事業をはじめとするさまざまな分野で64の多彩な事業を展開した。会期中は、県内外から幅広い世代の方々が来場され、観客数は目標を上回る118万人を数え、大きな盛り上がりを見せた。

2008

平成20年度

常陽銀行の動向

2008年度(平成20年度)は、サブプライムローン問題に起因した金融資本市場の混乱や景況の悪化により、当行をはじめ多くの金融機関が有価証券の減損や信用コスト上昇への対応を余儀なくされた。また、地域金融機関同士の経営統合の動きや、県境を越えた進出などが相次ぎ、金融機関を取り巻く環境がいつそう厳しくなった一年であった。こうしたなか、当行は広域化する交通インフラの整備による経済圏域の拡大等に対応するため、茨城県外を中心に法人営業所やローンプラザを開設し営業基盤の拡充を図るとともに、ものづくり企業への支援や食の商談会、産業立地視察会を開催するなど、ビジネスマッチングを通じた地域の活性化に注力した。

第10次中期経営計画 (2008年4月～2011年3月)

2008年(平成20年)4月、目指す姿を「金融新時代のベストパートナーバンク」とする「第10次中期経営計画」をスタートさせた。

本計画では、お客さまと質の高いコミュニケーションを通して最適な金融商品・サービスの提供につとめ、お客さまと当行の相互の信頼関係を深めていくため、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」の3つを基本目標に設定した。当行グループ全体でのお客さまへの総合金融サービスの提供力の強化や、交通インフラの整備による経済圏域の拡大等を踏まえた営業エリアの拡充等に取り組んだ。

また、バーゼルⅡや内部統制報告制度に的確に対応したリスク管理態勢の高度化やITの積極的な活用により、堅確性と効率性を両立させた業務処理体制の構築等を図った。そのほか、人材育成投資の強化による行員の能力向上やコンプライアンスの徹底、お客さまへの説明・情報提供・サポートおよび情報管理に向けた的確な態勢の確保を図った。

営業店舗網の拡充

2008年(平成20年)4月に埼玉県草加市に草加法人営業所を開設、同8月には宇都宮駅東口に宇都宮東法人営業所、同10月には栃木市に栃木法人営業所を開設した。また、個人取引の拡充に向けて8月に宇都宮ローンプラザを開設するなど、北関東自動車道の延伸に伴い茨城県との活発な経済交流が見込まれる地域への出店を進めた。

茨城県南地区の中核拠点となる 「常陽つくばビル」オープン

2008年(平成20年)10月、茨城県南地区の中核拠点となる「常陽つくばビル」がオープンした。研究学園都市支店とつくば法人部が移転入居したほか、Jプラザつくば(現つくばローンプラザ)および常陽証券つくば支店を新設し、グループ会社も含めて総合金融サービスを提供した。

研究学園都市支店では、ATMの増設や全自動貸金庫の設置を行ったほか、Jプラザつくばでは、専門

2008年度の主な出来事



常陽つくばビルオープン



常陽ものづくり企業フォーラムinつくば



常陽史料館リニューアルオープン

スタッフによる各種ローンや資産運用の相談に加え、土・日曜日営業を実施するなど、利便性の向上にも努めた。

また、当ビルの建設に際しては、免震構造を採用するとともに環境に配慮した設備[※]を導入するなど、地球温暖化防止にも取り組んだ。

※ 環境に配慮した設備：ヒートアイランドおよび都市水害の抑制を図るための透水性舗装および浸透柵の採用、地域冷暖房設備の熱源導入によるクリーンエネルギー(蒸気)の利用、日照負荷を低減する外装の導入など

「常陽ものづくり企業フォーラムinつくば」初開催

2008年(平成20年)12月、常陽つくばビルで「常陽ものづくり企業フォーラムinつくば」を開催した。本フォーラムは、全国有数の産業立地の集積を地域産業全体へ波及させ、販路開拓と技術・品質・経営力の向上を図る「ものづくり企業」支援活動の一環として実施したもので、技術ユーザー企業である大手企業約10社、当行取引先企業約170社が参加し、ビジネスマッチングや商談会等を通じてお客さまの事業サポートに積極的に取り組んだ。

茨城県と連携し「産業立地視察会」開催

2008年(平成20年)11月、茨城県および茨城県開発公社の協力のもと、当行と取引のある県外企業を対象に「産業立地視察会」を開催した。この取り組みは、県内の工業団地のほか空港・港湾といった交通インフラの整備状況等を実際に見ていただき、産業立地における茨城県の魅力を認識していただくことで工場や商業・業務用施設等の立地促進を図るもので、栃木県・千葉県・埼玉県の取引先81社103名が参加し県内各地の視察を実施したほか、今後の企業誘致を円滑に進めるため、茨城県、取引先、当行の三者間で交流会を開催した。

「JWEB OFFICE」のワンタイムパスワード認証サービスの取り扱い開始

2008年(平成20年)9月、インターネット上で振込や残高照会等の銀行取引ができる法人・事業主向けインターネットバンキングサービス「JWEB OFFICE」において、ワンタイムパスワード認証を導入した。ワンタイムパスワードは、専用の生成ソフトを使用して生成される使い捨てパスワードのことで、万一、フィッシングやスパイウェアなどでパスワードが盗まれた場合でも、それを使って不正に取引されることを防止できる。ワンタイムパスワードの導入により、セキュリティ機能の向上が図られた。

常陽史料館リニューアルオープン

2008年(平成20年)4月、常陽史料館をリニューアルオープンした。リニューアルにあたり、従来の常設展示室を「貨幣ギャラリー」に変更、貨幣や茨城県にかかわる銀行の歴史を分かりやすく展示・解説した。また、千両箱の重さ体験コーナーや両替商店舗の再現コーナーなどもあり、CSR活動の一環として、小学生向け金融教育にも役立てられている。

「手話金融相談窓口」設置(Jプラザつくば)

2008年(平成20年)12月、Jプラザつくば(現つくばローンプラザ)に「手話金融相談窓口」(予約制)を設置した。聴覚障がい者の方など地域の幅広いお客さまの金融ニーズに応えるため、行員同席のもと手話通訳者が各種ご相談に応じた。また、つくば周辺の拠点では、基本的な銀行取引について、手話や筆談を交えた応対ができる体制を整え、お客さまの利便性向上に努めた。

コラム Column

第4代頭取 青鹿明司氏逝去

地域とあゆむ当行の発展に尽力し、今日の礎を築いた青鹿元頭取がこの年の5月28日、逝去された。享年88歳であった。

青鹿氏は、大蔵省に入省後、茨城県副知事、内閣官房内閣審議室長を経て、当行顧問に就任。専務、副頭取を歴任し、1975年(昭和50年)7月から1986年7月まで頭取を、同年7月から1993年7月まで会長を務めた。在任中は、業態を越えた県内金融機関のオンライン提携をいち早く推し進め、地域の金融ネットワークを構築させたほか、全国初の学資

ローンの取り扱いや手話窓口の創設など、金融サービスの充実と近代化に努めた。「地域社会の繁栄への創造的参画」という明確な経営理念を当行の隅々まで浸透させ、卓越した見識と強いリーダーシップで、新しい取り組みや改革を実施し、当行の礎を築いた。7月24日には「お別れの会」がしめやかに執り行われ、県内外から約1,100名が献花に訪れ、故人との最後の別れを惜しんだ。

2009

世界同時不況から 徐々に持ち直す日本経済

平成21年度

経済

2009年(平成21年)の日本経済は、前年秋のリーマンショック以降の世界同時不況を背景に景気低迷が続いたが、2009年春頃からアジア地域の景気回復や緊急経済対策の効果などにより、景気に持ち直しの動きがみられた。しかしながら、景気回復は自律性に乏しく、設備投資が低迷したほか、雇用情勢も厳しい状況が続いた。

輸出と個人消費が景気の持ち直しをけん引

2008年(平成20年)9月のリーマンショック後の急速な景気の悪化により、実質GDPでは約1年間前期比マイナスが続いたが、2009年4-6月期になってようやく前期比プラス成長に転じたが、その後の動きには以下の特徴がみられた。

輸出は、新興国をはじめとする海外景気の改善により強めの数字となった。エコカー減税・補助金や家電関連のエコポイント制度などの政策が、耐久財消費を押し上げることで個人消費は2009年4-6月期以降にプラスとなり、実質GDPの押し上げ要因となった。

2009年1-3月期に潜在GDP比8%程度の大幅なマイナスを記録した後、GDPギャップは緩やかに縮小していった。しかし、依然として経済全体では大幅な需要不足(供給過剰)が続いた。この大幅な需要不足が、設備や雇用の過剰感を通じて、設備投資の抑制や雇用環境の厳しさにつながった。また、物価面においては、需給環境の緩みから継続的な物価の下押し圧力となった。このように2009年は、景気の持ち直しをみせ始めたものの、設備投資や住宅投資などは弱い動きが続いた。

時機を得た経済対策

個人消費はリーマンショック後にいったん落ち込んだが、耐久財消費によるリバウンドは落ち込み以上に急テンポな回復を伴った。

実質民間最終消費支出を耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスに分けてみると、2009年(平成21年)4-6月期以降、耐久財消費が急速に伸びている。その結果、耐久財消費の水準は2009年7-9月期にはリーマンショック前の水準を超えた。

エコカー減税・補助金制度が2009年4月から始まり、省エネ家電(地上デジタル放送対応テレビ、エアコン、冷蔵庫)購入を対象とするエコポイント制度も2009年5月から始まるなど、各種政策が耐久財消費の持ち直しに寄与した。

過去の景気持ち直し局面と比較すると、耐久財消費の増加テンポは突出して速かった。また、過去においては、耐久財消費は景気に先行して持ち直す傾向がみられたが、耐久財消費の底と景気の転換点が一致していることが特徴だった。

さまざまな品目に広がった「価格下落」

政府は2009年(平成21年)11月の月例経済報告において、我が国経済は「物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある」との判断を示した。以前にデフレ状況にあると判断されたのは2001年3月から2006年6月の時期であったが、それから約3年半ぶりのデフレ判断となった。これを受け、平成22年度の経済白書では、2000年代前半との比較を中心に、デフレの特徴を以下のように分析した。

価格の下落は、2000年代初頭のデフレ期における下落よりも急速であった。石油製品価格の前年の反動減といった影響が大きいものの、その影響を除いても、2009年半ば以降に下落率が急拡大した。工業製品などの一般商品やサービス価格の下落幅も大きかった。

2009年7-9月期以降、コアCPI(生鮮食品を除く消費者物価)の前年比下落率は縮小した。反面、一時的な要因を除いたコアCPI(生鮮食品、石油製品およびそのほか特殊要因を除いた消費者物価)は下落率を拡大させた。

本デフレの特徴は、価格が下落した品目数が急増したこと、特に日用品などの下落割合が高まり、価格下落幅も大きかった。

金融

金融面では、日経平均株価が年度当初は8,000円台に低迷していたが、年度末には、世界各国における経済対策の効果や企業業績の回復などを背景に11,000円台へと回復した。金利は、短期金利が年度を通して0.1%前後で推移したほか、長期金利も1.3%前後を中心に推移するなど、日本銀行の金融政策を背景に概ね安定した動きとなった。

ドル円相場は、年度当初は1ドル100円程度の水準にあったが、その後は円高に転じ、1ドル80円台から90円台の水準で推移した。

展開された金融政策

2009年(平成21年)末頃から、日本銀行はデフレ状態を脱するため、以下のような追加緩和策等を行った。2009年12月1日、臨時の金融政策決定会合を開催し、金融緩和の一段の強化策として、0.1%の固定金利で、期間3カ月というやや長めの資金を潤沢かつ安定的に供給することを決定した。

また、2010年3月17日には、この施策のための金額を10兆円程度から20兆円程度に増額することを決定した。超低金利で長めの資金を供給することで、金融緩和の一段の強化を図った。

地域

茨城県内の経済は、輸出関連業種を中心に生産活動に回復の動きがみられた。輸出・生産とも海外経済の改善や各種対策効果などから増加を続け、輸出は、地域的な拡がりを伴いつつ増加した。こうした影響から生産水準も上昇傾向がみられた。

しかし、住宅投資の低迷に加え、雇用・所得環境の厳しさを反映して個人消費が低調に推移するなど、景気を持ち直しは緩やかなものとなった。

預金は比較的堅調であったが、貸出は伸び悩んだ。企業の資金繰りについては、一部の先で改善の動きが続いたが、中小企業を中心になお厳しいとする先が多かった。

コラム Column

大型商業施設の出店

5月に「イオン土浦ショッピングセンター」、7月に「あみプレミアム・アウトレット」がオープンするなど、大型商業施設の出店が続いた一方、年度後半の景況感の悪化のなか、リヴィン水戸店が閉店したほか、ジャスコ勝田店や東急ストア取手店が閉店を表明するなど、撤退の動きも相次いだ。

コラム Column

第47回技能五輪全国大会と第31回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)が開催

10月には、第47回技能五輪全国大会が23日から26日までの4日間、また、第31回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)が、10月30日から11月1日までの3日間にわたり、茨城県日立シビックセンターを中心とする14会場において40の競技職種に983名もの選手の参加を得て開催された。アビリンピックは、障害のある方々が日頃職場などで培った技能を競うことにより、広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、障害者雇用の促進を図ることを目的として行われている。会場では、第31回アビリンピックの開催に併せて、障害者の雇用に関わる展示、実演、体験など複合的なイベントである「障害者ワークフェア2009」が同時開催され、大会期間中には、約46,000人(サテライト会場来場者を含む)を超える方々が来場した。

2009

平成21年度

常陽銀行の動向

2009年度(平成21年度)は、前年の金融危機からは脱しつつも、急激な景気低迷の影響により企業業績が大幅に悪化し、資金需要低迷のもとで、信用コスト上昇への対応や外国債券の圧縮対応を求められた。また、茨城県内においては地方銀行の合併が決定するなど、当行を取り巻く環境変化の厳しい一年であった。

こうしたなか、当行は会社法で定める社外取締役を初めて選任するなど、コーポレートガバナンス態勢の充実を図るとともに、中期経営計画の見直しを行い、業績回復に向けた取り組みを強化した。一方、県内の景況悪化に伴う中小企業の資金繰りや個人ローンの返済に関する相談に対して、金融円滑化に向けた対応を進めた。さらには、省エネ・省資源ほか森林保全などの環境保全活動にも取り組んだ。

金融円滑化への取り組み強化

金融円滑化法の趣旨を踏まえ、地域金融円滑化への取り組みを強化した。2010年(平成22年)1月には「金融円滑化の取組方針」を、2月には「金融円滑化マニュアル」をそれぞれ制定し、各営業拠点に「金融円滑化推進責任者」を配置するなどの行内体制を整備し、金融仲介機能の積極的な発揮に努めた。また、経営改善計画の策定支援などによるお客さまの業績改善に向けた経営相談・経営支援に取り組んだ。さらに、事業者向けの「休日相談窓口」や個人向けの「住宅ローンのご返済に関する緊急相談窓口」を設置するなど相談窓口の充実を図り、お客さまの相談に積極的に応えた。

「製造業実務研修会」開催

2009年(平成21年)9月、取引先企業の技術力向上を支援するため、株式会社常陽産業研究所、日立建機

株式会社と当行の3社共同で「製造業実務研修会」を開催した。茨城県内外の取引先企業が参加し、熟練技術者から日立建機株式会社の溶接技術に関する講習や実演指導を受けた。本研修は国の中小企業支援施策にも合致した取り組みであり、国の支援策である「キャリア形成促進助成金」の対象となった。

オーストラリアドル建て為替特約付外貨定期預金の取り扱い開始

2009年(平成21年)10月、米ドル・ユーロに続き、オーストラリアドル建ての為替特約付外貨定期預金の取り扱いを開始した。本商品は外貨定期預金に受取通貨決定に関する為替特約を組み合わせることにより、円ベースでの安定した利回りを目指した商品であり、「高利回りの外貨運用に興味はあるが、為替変動リスクを抑えたい」というお客さまに一定の範囲内での為替リスクの軽減を図りつつ、米ドル・ユーロと比べ高い利回りが期待できるものとして好評であった。

2009年度の主な出来事



製造業実務研修会



「常陽ふるさとの森」づくり活動



金融教育用DVD教材

「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加、 「常陽ふるさとの森」創設

2009年(平成21年)4月、当行は、ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」へ参加した。同9月には、地域の豊かな自然環境を守り育てていくため、「いばらき森林づくりサポートセンター」と協定を締結し、那珂市で「常陽ふるさとの森」づくり活動を開始した。11月には間伐や下草刈り作業を、翌年3月には植樹作業を行い、森林保全活動の第一歩を踏み出した。

エコキャップ運動

2009年(平成21年)11月、分別回収を目的にペットボトルのキャップを回収し、売却した資金を発展途上国の子どもたちのワクチン購入代金として寄付する「エコキャップ運動」の取り組みを本店で開始した。

金融教育用DVD教材の制作および寄贈

2010年(平成22年)3月、小学生を対象とした金融教育用DVD教材を制作し、茨城県教育委員会に寄贈した。本教材は、茨城県教育委員会が取り組んでいる「放課後子ども教室」の学習活動で活用されるなど、お金の大切さや銀行の役割、お金の流れなど子どもたちの金融知識を深めるのに役立てられている。

業務スキル認定制度の新設

2009年(平成21年)7月、預金や為替などの業務に従事する行員の意識および銀行全体の事務レベルの向上を図るため、業務スキル認定制度を新設した。本制度は、スキル別に「業務マイスター」、「業務オフィサー」、「業務知識取得証」の3つに区分され、「業務知識取得証」はパートタイマー等契約行員が対象。実務テストの合格により認定され、行員には自己啓発ポイントが付与される。

福利厚生施設「大洗常陽荘」オープン

2009年(平成21年)4月、従業員等の活力促進を目的に宿泊施設を兼ねた福利厚生施設「大洗常陽荘」がオープンした。地上5階建、最上階の浴室からは太平洋が一望できる。従業員やその家族等を中心に人気が高く活用されている。



コラム Column

新行服用スタート

2009年(平成21年)4月1日から新行服の着用をスタートした。知的な印象を与えるブルー系ワイドストライプデザインで、夏と冬ではブラウスとジャケットで温度を調整。ネクタイとチーフは水戸の名産である「梅」をモチーフとした明るい印象の柄で、鮮やかな色のブラウスで華やかさを演出した。

なお、回収してあった旧行服(1995年~2004年)と店頭用専用エプロンは、発展途上国に寄贈した。



2010

脆弱な景気のまま 大震災に直面

平成22年度

経 済

2010年(平成22年)の日本経済は、海外経済の改善を背景に輸出の増加や政府の経済対策の効果などから、秋口までは緩やかに景気が回復した。しかし10月以降は、経済対策の一巡による反動減や円の対米ドル相場の高止まりから、改善の動きが弱まった。脆弱な景気のまま震災を迎え、経済活動は急低下した。

景気動向の3つの局面

2009年(平成21年)から2010年度にかけての景気動向は、大きく3つの局面に分けられる。

リーマンショック後に経済成長率が大きく落ち込んだ後、輸出や消費支出を中心に景気は下げ止まりを迎えた。これが第1の局面である。

しかし、2010年秋頃から、IT関連財、とりわけパソコン需要の減少を背景に、アジアを中心として生産調整が行われたことから、輸出が弱含みとなった。さらに、エコカー補助金の終了とも重なり、景気は足踏み状態となった。これが第2の局面である。

第3の局面が東日本大震災の2011年1-3月期である。震災による生産活動の低下、サプライチェーンの寸断や消費者マインドの悪化等を通じ、自動車等関係費や国内パック旅行や宿泊費を中心とした個人消費および民間企業設備投資が減少、さらに、供給制約を反映した在庫の取り崩しによるGDPの押し下げが確認された。1-2月に景気が持ち直しつつあったにもかかわらず、震災による強い下押し圧力により、1-3月期の実質GDP成長率はマイナスとなった。

GDPはリーマンショック前の水準を下回る

日本、米国、フランス、ドイツの実質GDPについて、リーマンショック前の2008年(平成20年)7-9月期を100とした指数で比較すると、我が国は、2009年春以降米国と同程度の順調なペースで改善してきたものの、2010年秋頃の足踏み、さらに、2011年3月の震災により、比較対象4カ国のなかで最も低い水準となった。米国の実質GDPはすでにリーマンショック前の水準を超え、ドイツやフランスの実質GDPもリーマンショック前の水準に近づいた。

リーマンショック後の我が国景気の落ち込みが大幅であった要因に、世界的な耐久財需要の減退を背景とする輸出の大幅減が挙げられる。4カ国における輸出動向を比較すると、我が国の輸出はリーマンショック後に際立って大きく落ち込んだ後、急速に回復してきたものの、2010年には依然としてリーマンショック前の水準には至らない状況が続いた。米国、ドイツ、フランスの輸出が、概ねリーマンショック前の水準に復していることと対照的となった。

金 融

円の対米ドル相場は、2010年度(平成22年度)を通して高止まりし、大震災の直後には過去最高値を記録した。日経平均株価は、前半は円高の進行を背景に9,000円を割り込む水準まで下落したが、米国株価の回復を背景に、後半にかけ11,000円近くまで回復した。しかしながら、大震災の影響から、再び2011年3月末は10,000円割れの水準へ下落した。

長期金利は、年度当初1.4%程度の水準にあったが、株価動向等を背景に0.8%台後半まで低下した後、年度後半にかけ、1.2%台まで上昇した。短期金利は、日本銀行の金利政策により、年度を通して低水準で推移した。

需給ギャップとデフレの関係

2009年(平成21年)度1-3月期を底に、需要が持ち直し、GDPギャップのマイナス幅は縮小傾向を続けた。GDPギャップの変化は、1年程度の遅れをともなって物価上昇率の変化につながる傾向にあり、2010年においても消費者物価(食料およびエネルギーを除く)は、GDPギャップの縮小開始1年後の2010年1-3月期を底に下落幅の縮小が始まった。

物価上昇率の変化の度合いを表す「物価の景気感応度」は90年代末から2000年初めにかけては概ね安定的に推移していたが、2002年頃から低下し始め、2008年から2009年においては物価の景気感応度が0.1前後にまで低下した。GDPギャップが1%ポイント改善しても、物価は前年比0.1%程度の押し上げにしか寄与しないことになり、先行きに不透明感が漂った。

震災後の市場の急落

東日本大震災発生後、日経平均株価は大きく下落した。地震が3月11日(金)の市場取引終了直前(午後2時46分頃)に発生したことから、マーケットは被害状況が明らかになるにつれ、大きく影響を受けることになった。週明け月曜日(14日)の日経平均株価(終値)は震災前の10日に比べて8%の下落、火曜日(15日)には震災前比18%の大幅な下落となった。こうした短期間での急落は、阪神・淡路大震災時と比べても大幅であった。東日本大震災の被害規模や範囲の広さに加え、サプライチェーン寸断の影響、原子力発電所の事故に伴う電力供給制約の問題や放射能被害、さらに風評被害など、震災に特有の不確実要因が、株式市場の下押し圧力になったとみられる。

地域

茨城県内の経済は、前半は輸送用機械や電気機械を中心とした生産の増加や、住宅投資の持ち直しの動きがみられた。しかしながら、後半は、輸出や生産の増勢が鈍化したほか、個人消費の改善も一服し、景気回復の動きが弱まった。

さらに、東日本大震災は、地震、津波や液状化現象による建物・生産設備等の被災に加え、原子力発電所事故による風評被害など、大きなつめ跡を残し、県内景気の先行きにも深刻な影響を与えることとなった。

預金残高が堅調な伸びを示す一方、貸出残高は、企業の資金需要の低迷などを背景に、引き続き前年割れとなった。この間、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に厳しいとする先が多いうえ、大口倒産も発生したものの、一部の先では、改善の動きが続いた。

コラム Column

茨城空港開港

3月、航空自衛隊百里飛行場の民間共用化事業として、茨城空港が開港した。

首都圏における国際航空需要は高く、増大する国際航空需要に対し、慢性的に発着枠が不足していたが、茨城県を含む北関東地域は、これまで最寄りの空港までのアクセスに2~3時間を有する空港空白地帯となっていた。茨城空港から1時間以内にアクセスできるエリアの人口は、北関東地域を中心に340万人にものぼり、「空港空白地帯」である北関東地域において、航空機利用の利便性を向上させる空港となった茨城空港は首都圏に位置する空港として、LCCを含む国際線のニーズを踏まえ、かつ航空会社にとって重要な課題である運航コストの低減を実現し、航空会社が乗り入れしやすい環境を整備するため、航空機の運用方式やターミナルビルの構造に工夫が凝らされた。

国内線は神戸便、国際線はソウル便と上海便が就航しており、特に上海便は片道4,000円の航空券を販売するとして話題になった。2011年2月には名古屋便、札幌便が就航し、新規路線就航による利用客増加が期待された。



2010

平成22年度

常陽銀行の動向

2010年度(平成22年度)は、事業資金の需要が弱く、総じて貸出金が伸び悩む傾向がみられたほか、地元地方銀行の経営統合や隣県他行やメガバンクとの競争も激化するなど、経営環境の厳しい一年であった。

こうしたなか、当行は成長地域へ営業拠点の開設など店舗ネットワークの拡充を進めた。また、営業推進への資源配分を行うべく業務改革プロジェクトを始動、中長期的な収益力の向上を図ったほか、「ものづくり企業」「アグリビジネス」の支援を充実させ、地域密着型金融のいっそうの推進を図った。さらに、新たな日銀資金供給制度を活用し、「環境・エネルギー」・「医療・健康」など成長分野への取り組みを強化した。また、商品やサービスの充実を図り、事業性貸出金の増強、個人ローンの推進、預り資産の増加に努めた。

業務改革プロジェクトのスタート

2010年(平成22年)8月、営業店および本部の業務全てをゼロベースから見直すことで事務負担の軽減を図り、営業推進への資源配分を行うことで中長期的な収益力の向上を図る「業務改革プロジェクトZERO」を開始した。8月にプロジェクトチームを設置し、不要な事務手続きの廃止、本部集中やIT化による負担軽減策を検討。

また、営業拠点が有効に活用できる情報インフラの構築も実施した。本プロジェクトは2011年から始まる第11次中期経営計画における主要プロジェクトの一つとして先行してスタートした。

【業務改革プロジェクトZEROの取り組み例】

- 「iPad」の活用開始(2011年12月)
資料等の削減によるコスト改善を図ったほか、インターネット等の最新情報を活用した商品説明が可能

になり、お客さまに対しより良い提案が可能となった。

- テレビ会議システムの導入(2012年3月)

会議などに参加するための移動時間を削減し、捻出した時間を営業推進にシフトするとともに、移動に伴う経費削減を主な目的として導入した。また、災害時の通信・連絡手段としても活用している。

個人ローン推進(住宅ローン1兆円、マイカーローン100億円を達成)

2010年(平成22年)9月、住宅ローン残高が1兆円を超えた。また、マイカーローンの残高も100億円を超え、住宅ローンを含む個人向け貸出は1兆1,155億円となった。お客さまのさまざまな資金調達ニーズに積極的に応えし、サービスの充実に努めた。

2010年度の主な出来事



テレビ会議システム



常陽エコセレクトローン

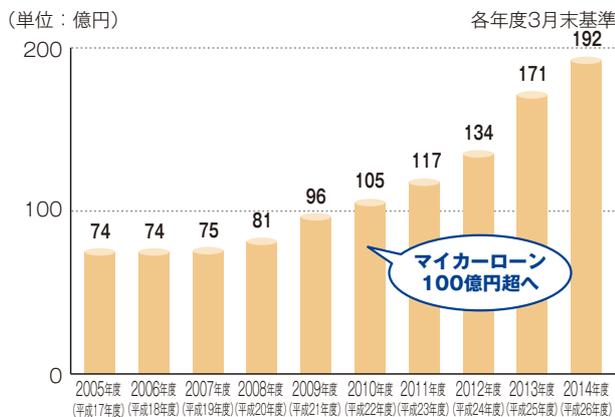


医療セミナー

●住宅ローン残高の推移



●マイカーローン残高の推移



常陽エコセレクトローン(環境省利補プラン)

公益財団法人日本環境協会が実施する事業で、CO₂削減効果や環境格付評価など、一定の条件をクリアした事業者に対して、利子補給が受けられる制度。

常陽エコセレクトローンは環境省の利子補給制度を活用し新設されたもので、2011年(平成23年)1月、第1号案件として県内の運送倉庫業を営む取引先に環境融資を実施した。

「医療セミナー」開催

2010年(平成22年)の診療報酬改定や、2012年の診療・介護報酬同時改定等、医療・介護業界の変化を踏まえ、2010年11月、医療機関に携わるお客さまの経営に少しでも役立つよう、医療分野のコンサルティングに定評がある講師を招いて常陽藝文センターにおいて「医療セミナー」を開催した(第1回の参加人数は44名)。

クレジットカード「JOYO CARD Plus」にキャッシュカード機能を追加

2011年(平成23年)3月、クレジットカード「JOYO CARD Plus」に、キャッシュカード機能を追加した「JOYO CARD Plus(一体型)」の取り扱いを新たに開始した。このカードは1枚でクレジットカードとキャッシュカードの二つの機能をあわせ持ち、利便性を高めた。キャッシュカード部分には偽造が困難なICチップを使用したほか、本人確認機能として「生体認証」を付けることができるなど、安全性も強化した。

コラム Column

野球部「天皇賜杯全日本軟式野球大会」「国民体育大会軟式野球競技」全国大会出場

野球部は天皇賜杯全日本軟式野球大会茨城県大会において優勝し、全国大会2回戦に進出したほか、国民体育大会軟式野球競技 関東ブロック大会においても好成績を残し、ゆめ半島千葉国体に出場。5位の成績となった。

<天皇賜杯全日本軟式野球大会 全国大会> ~2回戦進出

一回戦	勝利	当行	3-1	JX日鉱日石エネルギー(株) 大分製油所(大分)
二回戦	敗退	当行	0-1	佐川印刷(株)(京都)

<国民体育大会軟式野球競技> ゆめ半島千葉国体 第5位

一回戦	勝利	当行	3-1	鹿児島相互信用金庫(鹿児島)
二回戦	勝利	当行	3-1	セーレン(株)(福井)
準々決勝	敗退	当行	0-3	セントラル硝子(株) 宇部工場(山口)



2011

平成23年度

大震災を乗り越え回復傾向に

経済

2011年度(平成23年度)の日本経済は、タイ中部で大規模な洪水が発生して日系企業も大きな被害を受けるなど、自然災害に見舞われた年であったが、日本経済は東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンの回復が進み、生産活動などの持ち直しの動きがみられた。しかし、ギリシャの財政危機が欧州各国に波及し、ユーロ危機が深刻化するなど、回復の動きは緩やかなものとなった。

東日本大震災による経済的影響の特徴

東日本大震災は、被害の範囲や規模が大きく、さらに電力供給の制約をはじめとする二次的な被害もあり、我が国経済に多大な影響を与えた。今回の震災の経済的影響は以下の特徴があった。

• 大規模な被害

今回の震災は、マグニチュード9.0という巨大な地震と大規模な津波に原発事故が加わり、被害が大規模かつ広範囲なものとなった。

• 生産活動の低下

被災地域に立地する工場が停止し特定の部品供給が滞り、また電力供給能力の低下に伴う計画停電(輪番停電)などの影響から、日本全国の工場が操業停止に追い込まれる現象が生じた。こうしたサプライチェーンの寸断に伴う全国的な生産活動の低下が生じた。

• 消費活動の低下

過去の地震被害では、被災地における消費は幾分減少するものの、一国経済でみれば消費に大きな影響を与えないことが多かった。しかし、東日本大震災では、被災地域が広域にわたり、個人消費の低下につながった。

内需を中心に回復へと向かう日本経済

2011年(平成23年)は3月の大震災から立ち直るために多くの努力が費やされた一年であったが、日本経済を取り巻く環境には厳しいものがあった。まず、8月から12月にかけてタイを襲った大洪水は、大震災で痛手を受けた日本企業にとって、生産ネットワークがさまざまなリスクにさらされていることを改めて痛感させる出来事であった。また、ギリシャの債務問題に端を発する欧州政府債務危機の顕在化は、リーマンショックによって明らかになった経済の歪みが是正されていないことを示した。

欧州や米国経済の成長鈍化は、中国をはじめとするアジアの輸出鈍化へとつながり、最終的には我が国に対しても、輸出の伸び悩みという形で影響することとなった。こうした度重なる外生的ショックに見舞われながらも、日本経済は財政出動等による下支えのなかで持ち直しの動きを持続していった。

金融

日経平均株価は、円高等を背景とした先行きへの不透明感から、2011年(平成23年)11月には8,100円台まで落ち込んだものの、日本銀行の金融緩和策などを受け、年度末には10,000円台まで回復した。円の対米ドル相場は、10月には、欧州債務問題などの懸念から戦後最高値を更新する75円台まで円高が進み、その後、米国景気減速懸念の後退等を背景に年度末には82円台まで戻った。短期金利は、年度を通して引き続き低水準で推移したほか、長期金利は年度当初1.3%程度の水準から、株価動向等を背景に、1.0%をはさむ水準まで低下した。

円高のリスク

東日本大震災後、ドル円相場は円高方向に推移し、3月17日早朝には海外市場で一時76円25銭の史上最高値を更新した。その後、為替市場への欧米諸国との協調介入もあって円高傾向は反転し、震災前の水準に戻ったものの、ドル円相場は震災後不安定な動きが続いた。

また、7月末から8月初めにかけて米国では年金や医療費が膨張し、連邦政府の債務残高が法定の上限引き上げを必要とする事態に陥った。これが発端となり、外為市場で円買いドル売りが一段と進み、8月1日のNY市場で1ドル=76円台に突入、過去最高値(76円25銭)に迫った。円高ドル安で経済が悪化するリスクを防ぐため、8月4日政府は大規模な円売り介入を実施した。

10月末頃、EUでギリシャ危機を背景に利下げ観測、米国も追加金融緩和観測が強まり、投機筋が円買いを拡大したため円高が再加速した。円相場は同月21日に2カ月ぶりに史上最高値を更新した(1ドル=75円32銭)。これに対し、同月31日、政府は円売り介入を実施した。

その後、2012年(平成24年)には米国景気減速懸念の後退などを背景に、年度末には82円台まで回復した。

震災復興を支える金融対策

東日本大震災後、日本銀行は、被災地への現金供給など金融・決済機能の維持に向けた取り組みに加え、金融市場の安定確保のための大量の資金供給オペレーション、さらに景気下振れリスクへの対応として、コマーシャルペーパー(CP)や社債等のリスク性資産を中心とした資産購入等基金の増額による金融緩和を行った。

また、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」を、2011年(平成23年)5月から実施し、第一回目のオペレーションでは、大手行に86億円、地域金融機関等に655億円の貸付が実施された。このオペレーションは2011年度中に11回実施され、総額5,062億円の貸付が実施された。

地域

震災直後は、生産設備や港湾などインフラへの直接的被害に加え、サプライチェーン寸断の影響が茨城県内全域におよび、生産活動の大幅な悪化の原因となった。しかし、サプライチェーンは、全国と同様、県内でも想定を上回る速さで修復が進んだ。懸念された夏の電力不足も、企業の各種節電対応策が奏功し、生産水準を大きく押し下げる要因とはならなかった。

茨城県内の経済状況は、震災により一時的に大きく落ち込んだものの、年度前半には輸出や生産、個人消費の緩やかな持ち直しがみられた。年度後半には、災害復旧工事等の本格化など動きがあったが、海外経済の減速や円高の影響などを背景に輸出や生産の一部に一服感もみられるなど、力強さに欠ける展開となった。

金融面をみると、預金残高が引き続き高い伸びとなっており、企業金融も総じて落ち着いた状況が続いた。

コラム Column

東日本大震災

東日本大震災による茨城県の被害は、死者24名、震災関連死者41名、行方不明者1名、負傷者712名、建築物の被害は全壊、半壊、一部破損等の合計が21万棟以上にのぼった。

日本政策投資銀行の推計によると、茨城県の被害額は、2.5兆円にも及んだ。また、日本損害保険協会による地震保険支払額は1,500億円に上り、福島県とほぼ同額であった。こうしたことから茨城県が非常に大きな被害を受けたことが分かる。

震災により、上・下水道、電気等のライフラインが破壊・寸断されたほか、大規模な津波の発生によって太平洋沿岸市町村の建築物や工作物が浸水・流出する被害を受けるとともに、利根川や霞ヶ浦等の河川・湖沼周辺の市町村をはじめとして、大規模な液状化が発生した。震災直後に新茂木系統からの送電ならびに常陸那珂火力発電所、鹿島火力発電所および東海第二原子力発電所の電源停止によって、44市町村、約86万世帯で停電が発生した。

また、交通インフラに与えた被害も甚大であった。常磐線をはじめ、ひたちなか海浜鉄道湊線、鹿島臨海鉄道大洗鹿島線等では、路盤の流出や軌道が湾曲するなど、鉄道施設が被害を受けた。常磐自動車道、北関東自動車道等の県内の高速道路全線が通行止めとなり、常磐自動車道の一部の区間においては、路面の陥没や波打ちが発生するなど、甚大な被害を受けた。

2011

平成23年度

常陽銀行の動向

2011年度(平成23年度)の日本経済は、3月11日の東日本大震災の影響から大幅な落ち込みを余儀なくされた。その後、生産設備の早期復旧や消費マインドの回復等により緩やかに持ち直した。茨城県内では、福島第一原子力発電所事故に伴う風評

被害の影響により、農林・漁業、観光業に深刻な影響が生じた。

こうしたなか、当行は目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする「第11次中期経営計画」をスタート。鬼澤新会長・寺門新頭取のもと地域復興推進委員会を設置し、地域の復旧・復興をサポートする「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を立ち上げ、地域の復旧・復興に向けて積極的に取り組んだ。

第11次中期経営計画 基盤強化プラン J-Cube (2011年4月～2014年3月)

社会・経済構造の変化が一段と本格化していることに加え、東日本大震災がお客さま・地域に甚大な被害をもたらすなど、当行を取り巻く経営環境が大きく変化。こうしたなか、4月より「第11次中期経営計画 基盤強化プラン J-Cube」(計画期間 2011年度～2013年度)をスタートさせた。

本中計では、お客さま・地域の生活再建や事業の復興・改善支援への取り組みを力強く推し進めていくため、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とし、その実現に向けて、「顧客基盤の拡充と成長支援強化」「資金運用力の強化」「現場力の強化」「営業チャネルの最適化」「リスクテイク能力の向上」「人材力の向上」の6つの重要な個別戦略を設定した。

これらの戦略を実行することによって、お客さま・地域、従業員、株主といったステークホルダーと成長を共有していく姿を、立方体が表す3次元の成長と表現し、本中計を「基盤強化プラン J-Cube」とした。

寺門頭取の就任

2011年(平成23年)6月28日、株主総会後の取締役会において鬼澤頭取が会長に、寺門専務が頭取に選任され新たな経営体制が発足した。寺門頭取は就任後に開催された臨時全拠点長会議のなかで「金融機能の提供を通じて地域社会・地域経済の発展に貢献していくという、当行の使命、経営の理念に変わりはない。そして、東日本大震災という未曾有の災害によって当行の使命はより鮮明になった」と述べ、地域協創プロジェクト「絆」のもと、東日本大震災で被災した地域の復興と成長に全力で取り組んだ。

「常陽地域復興プロジェクト『絆』」の立ち上げ

2011年(平成23年)6月、東日本大震災によって深刻な影響を受けたお客さま・地域の復興と成長に向け、これまで以上に当行グループが総力をあげて貢献するため、頭取を委員長とする「地域復興推進委員会」を設置。本委員会における復興推進施策等の検討・実行を通じ、復興に向けたさまざまな課題に取り組むため、

2011年度の主な出来事



災害対策本部



カシコン銀行との業務提携



車いすの配備

2012

安倍内閣の経済政策
(アベノミクス)への期待

平成24年度

経済

2012年(平成24年)度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の政策効果等により、夏にかけて回復がみられた。その後、エコカー補助金終了の影響などもあり、個人消費が鈍化、また世界経済の減速等を背景に輸出産業を中心に生産活動が弱まるなど、景気は減速感を強めた。景気回復に向けて、第二次安倍内閣の経済政策(アベノミクス)への期待が高まり、2013年初頭には早くも効果が現れ始めた。

回復がみられる景気動向

2012年(平成24年)半ばに、エコカー補助金の効果の一巡を受けて個人消費が減速し、これと同じタイミングで欧州政府債務危機を背景に世界景気が減速するなかで輸出が大幅に減少した。このため、景気は急速に弱い動きとなり、実質GDPは2012年4-6月期から2四半期連続で減少した。

しかし、2012年秋以降、新しい内閣の経済政策への期待などから為替レートが円安方向に推移し、株高が進んだ。12月の安倍内閣発足後は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」からなる「三本の矢」に一体的に取り組むとの方針のもと、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の策定、政府と日本銀行による共同声明の発表などが行われた。こうした一連の取り組みを受けて、円安方向への動きや株価の上昇はその後も続き、家計や企業のマインドが改善し、2013年1-3月期の個人消費は外食やレジャーを中心に前期比0.9%増と大きく増加した。底堅い海外景気などを背景に輸出も増加に転じた。その結果、2013年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率4.1%の高い伸びとなった。支出の増加が生産の増加につながり、それが所得の増加をもたらすという経済の好循環に向けた動きがみられた。

震災からの復旧・復興

日本政府は、震災後10年を復興期間と設定し、期間中に23兆円程度の対策を実施する方針を示し、このうち、当初5年を集中復興期間(2011年度から2015年度)と位置づけ、国・地方合わせて19兆円の公的支出を行うこととした。2013年(平成25年)1月の復興推進会議において、事業規模と財源について見直しが行われ、6兆円の復興財源を追加で確保することが決定された。これにより、集中復興機関における財源は従来の19兆円程度から25兆円程度に増額された。

金融

2012年(平成24年)の日本の金融システムは全体として安定性を維持した。

ドル円相場は、秋口まで70円台後半の水準で推移したが、その後、新政権の政策や一段の金融緩和への期待などを背景に円安方向に転じ、年度末には90円台半ばの水準となった。日経平均株価は、年末近くまで軟調に推移したものの、円高是正の動きを背景とした企業業績の回復期待などから、年度末は12,000円台までに回復した。金利は、日本銀行の金融政策などを背景に、短期金利が年度を通して低水準で推移したほか、長期金利は年度当初1.0%程度の水準から0.5%台まで低下した。

成果をあげる「三本の矢」

2012年(平成24年)秋以降、新しい内閣の経済政策への期待などから為替レートが円安方向に推移し、株高が進んだ。安倍内閣発足後は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる「三本の矢」に一体的に取り組むとの方針のもと、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の策定(2013年1月11日)、政府と日本銀行による共同声明の発表

(同年1月22日)、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入(同年4月4日)などが行われた。こうした一連の取組を受けて、円安方向への動きや株価の上昇はその後も続き、2013年以降、家計や企業のマインドが改善し、産業空洞化の懸念が後退する動きもみられた。

金融市場の反応

政府と日本銀行の取組みに対して、金融市場は敏感に反応した。デフレ脱却に向けた政権の施策への期待、貿易赤字の拡大、ユーロ圏の金融安定化に向けた取組みや米国経済の回復の動きなどを背景に、為替相場は2012年(平成24年)末頃から円安方向への動きが加速し、国際金融市場(IMM)先物取引では円の売り越し幅が拡大した。

株式市場では、円安方向への動きや経済対策によって企業収益が改善するとの期待が高まり、株価は為替レートと同調するように、2012年末頃から上昇傾向となった。海外投資家が大幅に買い越す一方、国内投資家は概して売越し傾向にあり、外国人投資家主導の相場上昇という特徴がみられた。REIT(不動産投資信託)も、デフレ脱却に向けた政策対応によって地価や賃料が上昇するとの見方が強まり、大きく上昇した。また、REITの分配金利回りの相対的な高さが再評価され、インカムゲイン(配当金収入)を期待した買いもみられた。

地域

茨城県内の前半の経済状況は、住宅投資や設備投資の増加、震災復旧・復興工事の本格化、政府の消費支援策に伴う需要等から緩やかに持ち直し、県内の生産は6~8月にかけて3カ月連続で増加した。しかし、県内生産が9月には前月比8.2%減と悪化に転じ、後半は、雇用・所得環境の悪化、個人消費も大型小売店売上高が引き続き前年を下回り、輸出や生産が減少するなど、全体として弱めの動きとなった。

コラム Column

復興に向けたさまざまな取組み

東日本大震災から1年が経過し、復興に向けたさまざまな取組みが行われた。

震災被害はインフラの復旧とともに急速に回復したが、福島第一原発事故に伴う風評被害は長期間にわたり、被害が継続した。特に風評被害が甚大だったのが農業・漁業・観光だった。風評被害払拭に向けた取組みとして、茨城県が運営し、茨城県のことをよく知ってもらうためのインターネットテレビ「いばキラTV」の開設や、茨城県と福島県を結ぶJR水郡線での14年ぶりのSL運行等、事業者と行政が連携した風評被害払拭への取組みが続けられた。

また、中小企業支援も継続して行われた。2012年度の中小企業等グループ施設等災害復旧事業の資金交付は、県内33グループへ決定した。8月には中小企業経営力強化支援法案が施行され、中小企業に対する支援制度がさらに拡充された。

復興が目に見える形で現れたのが、工場立地面積であり、2012年1~6月の県内工場立地面積は64haで、震災によって大幅に落ち込んだ2011年から急速に回復した。特に県北地域は、茨城港日立港区のLNG基地建設等が影響し、立地面積が45.8haと他地域に比べて大きかった。

●工場立地面積(2004年~2013年合計)



●県外企業立地件数(2004年~2013年合計)



資料：経済産業省工場立地動向調査

2012

平成24年度

常陽銀行の動向

2012年度(平成24年度)の日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の政策効果等によりゆるやかな回復傾向にあったが、海外経済減速に伴う外需の不振等により悪化に転じた。

一方、茨城県経済は、住宅投資や設備投資の増加に加え震災復旧・復興工事の本格化等から緩やかに持ち直した。こうしたなか、当行は、お客さま・地域の復興と成長に貢献する「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を引き続き全力で推進した。「絆」の取り組みでは、地域のものづくり企業の「明日からの10年」を支援するネクストテン活動や、地域に潜在する優れた事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」などの施策を展開したほか、お客さまの海外進出を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を開設するなど、成長分野への支援に向けた施策を展開した。

シンガポール駐在員事務所の開設

2012年(平成24年)9月、お客さまの海外進出支援態勢を強化するため、シンガポール駐在員事務所を開設。これにより、海外拠点網は、シンガポール・上海の2駐在員事務所となった。シンガポール駐在員事務所では、主にアセアン諸国の情報提供に加え、商談会の開催などを通じてお客さまの海外進出を支援した。

竜巻災害への対応

2012年(平成24年)5月、つくば市北各地区において竜巻と突風被害が発生。1名が死亡、48人が負傷、建物被害は約890棟に上った。被災されたお客さまに対し、通帳や印鑑がなくとも預金払い出しに応じたほか、特別金利での支援融資の取り扱いを開始するなどの支援施策を打ち出した。当行筑波支店も被災したが、電源車の活用により迅速に復旧した。

企業向け専用ホームページ(職域専用サイト)の取り扱い開始

2012年(平成24年)10月、当行の取引先企業を対象に福利厚生の実施を支援するため、専用ホームページを提供するサービスを開始。企業向け専用ホームページでは、優遇金利での各種ローン・クレジットカードの申し込みや従業員向け限定サービスの利用ができる環境を整備した。

また、当行行員が講師となり取引先企業の従業員向けに金融教育講座を開催。ライフプランの設計に活用していただけるよう、家計の見直しのポイントや年金の基礎知識、退職金の運用方法等を紹介したほか、総務・人事のご担当者の給与計算、各種文書保存等の事務による負担軽減を支援するサービスの提供も開始した。「福利厚生の実施につながる」、「他行にはない目新しいサービス」と好評を得た。

2012年度的主要出来事



シンガポール駐在員事務所の開設



竜巻災害相談窓口



竜巻被害(筑波支店)

フロアマネージャーの配置

2012年(平成24年)5月、お客さまへのサービス向上を目指し、店舗のロビーに「フロアマネージャー」を配置した。フロアマネージャーは、総合受付カウンターにて用件を伺い、来店されるお客さまのスムーズな手続きをサポートするほか、お客さまのライフイベントに応じた適切な提案を行う役割を担っている。

「常陽でんさいサービス」の取り扱い開始

2013年(平成25年)2月、新たな資金決済手段である電子記録債権「でんさい」の取引ができる「常陽でんさいサービス」を法人・事業主向けインターネットバンキング「JWEBOFFICE」のオプションサービスとして導入した。

本サービスは、でんさいの発生・譲渡の取次ぎや割引による資金調達等を行うことができることから、お客さまの債権・債務管理の効率化やコスト削減に貢献している。

振り込め詐欺等防止活動における茨城県警察本部「委嘱状」の活用

2013年(平成25年)2月、本人の息子や孫などを装って、現金をだましとる振り込め詐欺等による被害を防ぐため、茨城県警察本部と連携し、「委嘱状」を活用したお客さまへの声かけ活動を実施。警察から金融機関への声かけ活動などの要請事項が書かれている「委嘱状」は、茨城県警察本部が振り込め詐欺防止活動を委嘱する金融機関に対して発行したもので、ATMや窓口で多額の現金を引き出されるご高齢のお客さまに対し、「委嘱状」をみせ、資金用途の確認を実施している。

株主優待制度の開始

2012年(平成24年)9月、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を開始した。優待制度の内容は、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」の一環として、地域の復興に貢献するため、地元特産品を掲載した

専用カタログのなかから、お好みの特産品等をお選びいただくものとしてスタートした。2014年からは、笠間焼制作や紙すき体験などの観光コースを追加した。

優待制度の内容

保有株式数	お選びいただける特産品等
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当



コラム
Column

竜巻災害への対応

2012年(平成24年)5月6日午後、つくば市北各地区において、竜巻と突風が発生。1名が死亡、48人が負傷、建物被害は約890棟に上った。

災害地区は以下の3カ所に及んだ。

- ・常総市大沢新田～つくば市平沢付近
住家の全壊による死者や37名の負傷者がでるなど、最も被害が大きかった。住家被害の全壊・半壊も300棟近くに達し、北条地区では特に甚大な被害となった。
- ・茨城県筑西市玉戸～桜川市門毛
住家の全・半壊は1棟であったが、300棟を超える住家一部損壊、ビニールハウスなど非住家被害が発生し、負傷者3名の人的被害がでた。
- ・栃木県真岡市沖、益子町、市貝町、茂木町および茨城県常陸大宮市秋田
被害域が栃木県～茨城県の2市3町にまたがり延長は30kmを超えた。負傷者12名の人的被害があり、住家全・半壊56棟を含む900棟以上の建物等が被災した。

当行では、被災されたお客さまに対し、下記の支援を実施した。

- ・休日災害ご相談窓口とフリーダイヤルを設置
- ・被災され、通帳等やお届けの印章をなくされた方への預金払い戻し対応
- ・被災された方へ特別金利での支援融資

2013

消費税率引き上げ前の 駆け込み需要

平成25年度

経 済

2013年度(平成25年度)の日本経済は、アベノミクスの「三本の矢」である「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」のもと、デフレ脱却、経済再生に向けた政策展開により、緩やかに回復が進み、堅調な内需に支えられ、企業収益や生産が回復してきた。

消費税引き上げ前に個人消費が増大

2012年(平成24年)末以降、個人消費や公共投資などが景気回復の原動力となった。個人消費では株高による資産効果やマインドの改善が、公共投資では経済対策を受けた2012年度補正予算の執行が背景にあった。

雇用所得環境や企業業績は改善が続き、2013年後半になって、力強さを欠いていた設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになった。

さらに、2013年末頃には、2014年4月に迫った消費税率引き上げ前の駆け込み需要が景気回復の起爆剤となった。個人消費においては2014年3月にかけて広範な品目で駆け込み需要が顕在化し、2014年1-3月期の実質GDPを大きく押し上げた。また、住宅投資も2013年9月までの駆け込み受注が着工に移され増加を続けた。

2013年に入ってから増加傾向にあった生産は、自動車生産の影響を強く受け2014年2月に減少に転じ、その後は幅広い消費財や関連する中間財の生産も弱めの動きとなった。

景況感の回復が実体経済にも波及

日本経済は2012年(平成24年)秋にはそれまでの景気悪化が底を打ち、2013年に入ると持ち直しから回復へと向かった。回復のきっかけとなったのは、2012年11月以降の外為市場での円安方向への推移と、株式市場での急速な株価上昇であった。2012年11月中旬

まで78円前後であったドル円レートは2013年11月中旬時点で1ドル100円前後に、また9,000円程度であった日経平均株価は15,000円台まで上昇した。

日本銀行による大胆な金融緩和措置や新政権の積極的な財政政策を背景に、景気回復期待が高まり、企業や家計の景況感が急速に回復した。2013年前半は、株高による資産効果などから個人消費が堅調に推移し、2013年後半からは円安進行に伴い生産や輸出が持ち直すことで、国内景気は実体経済の面でも回復傾向が続いた。実質GDP成長率の推移をみると、2013年1-3月期は1.1%、4-6月期は0.9%となった。7-9月期は、0.5%(年率換算では1.9%)と前期と比べ成長が鈍化したものの、2012年10-12月期から4四半期連続でプラス成長が続いた。

金 融

日本銀行が「量的・質的金融緩和」を導入してから1年余りが経過した。2013年度(平成25年度)はその影響と効果がみえてきた1年となった。円の対米ドル相場は、緩やかに円安が進行した。日経平均株価は、新興国経済への懸念などから一時不安定な動きもあったが、企業業績の回復期待などから、年度を通し概ね堅調に推移した。金利は、短期金利は年度を通して低水準で推移し、長期金利も一時上昇する局面がみられたが、総じて低水準で推移した。

物価は穏やかな上昇に

消費者物価の基調を捉える消費者物価はリーマンショック以降、下落が続いてきたものの、2013年(平成25年)に入って下げ止まった。2013年夏からは底堅く推移し、2013年末以降、緩やかに上昇した。このように物価の基調が変化する起点となったのが2012年秋以降の円安方向への動きである。為替レートから物価への波及の様子をみると、ドル円レートの円安方向への動きに伴って

輸入物価が上昇し、その後、輸入物価の上昇が企業間取引から最終消費財へと徐々に転嫁されるにしたがって、国内企業物価、消費者物価が緩やかに上昇した。

デフレ脱却に向けた取り組み

2013年(平成25年)1月22日、政府と日本銀行は、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」という共同声明を発表した。そのなかには、「2%の物価安定の目標」が盛り込まれ、日本銀行が早期実現を目指すことが明示された。デフレ脱却に向けて、具体的な数値を掲げたことにより、市場に対して政府と日本銀行の本気度をアピールした。

他方、政府は日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取り組みを具体化するとともに、「日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取り組みを着実に推進する」こととした。

金融政策に関して、日本銀行は、2013年1月22日に、「物価安定の目標」として、海外先進国の多くの中央銀行が採用しているインフレ目標値を初めて設定し、金融政策の枠組みを大きく転換した。2013年4月4日には、「量的・質的金融緩和」を導入した。

日本銀行の「量的・質的金融緩和」では、①金融市場調節の操作目標を無担保コールレート(翌日物)からマネタリーベースに変更、②長期国債の買入れ額の拡大、③買入れ国債の年限長期化、④ETF(上場投資信託)とJ-REIT(上場不動産投資信託)の買入れ額の拡大、などを決定した。

また、日本銀行は、「物価安定の目標」を2年程度で達成するという目安や、「量的・質的金融緩和」を「物価安定の目標」を安定的に持続するために必要な時点まで継続するという時間軸も示した。

地域

茨城県内の経済状況においては、前半は、大震災の復興需要の落ち着きに加え、輸出が低水準で推移し、生産も横ばい圏内の動きにあった。しかし、後半は、輸出で持ち直しの動きがみられたほか、公共投資が増加した。また、住宅投資や個人消費でも消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きが広がった。生産

については前半同様、横ばい圏内の動きとなった。雇用・所得環境では改善の動きが続いた。金融面では、預金、貸出ともに増加、貸出約定平均金利は低下した。

コラム Column

回復をみせる茨城経済

東日本大震災から2年がたち、茨城県では風評被害からの回復が見受けられた。

GW期間(4月27日~5月6日)の観光地・観光施設の入込客数は184万3,000人と、対前年比27%増加した。海水浴場の入込客数(7月1日~8月21日)は84万3,000人と、同30%増加した。また水産業では、休漁が続いていた大津港、平潟港、川尻港のシラス漁が再開し、県北・県央で海水魚の出荷制限や生産自粛の解除が続いた。県内各地で、風評被害からの回復に向けた着実な動きが窺えた。

また、経済面においても地価の上昇および工場立地件数の伸びがみられ、県内経済に明るさがみえた。

県内基準地価は、全用途で前年と比べ下落したものの、林地以外(住宅地、宅地、見込地、商業地、工業地)で下落幅が縮小した。また、住宅地はつくば市の6地点と守谷市の2地点、商業地はつくば市の1地点で、ともに5年振りに基準地価が上昇した。

2013年1~6月の県内工場立地件数は56件(前年同期比3.7倍)で全国1位、立地面積は148ha(同2.3倍)で全国5位となった。そのうち32件、103haを太陽光発電事業などの電気業が占めており、再生可能エネルギー固定価格買取制度が大きく影響したとみられる。電気業以外の立地件数(24件)は全国3位、立地面積(45ha)は全国1位となった。

コラム Column

茨城の先端技術 筑波研究学園都市50周年

日本の技術をリードする先端技術拠点の茨城県・筑波研究学園都市が50周年を迎えた。

筑波研究学園都市の建設の閣議了解から、2013年9月で50周年を迎えた筑波研究学園都市は、筑波大学やJAXAなど、30を超える国等の研究教育機関をはじめ、約300にも及ぶ民間の研究機関・企業等が立地、約2万人の研究者を有する我が国最大の研究開発拠点である。筑波大名誉教授の白川英樹博士は、2000年に導電性高分子の発見と開発でノーベル化学賞を受賞した。

つくば市は2011年に国際戦略総合特区として指定され、次世代がん治療や生活支援ロボット、バイオマスエネルギー等の開発・実用化が進められており、新たな産学連携拠点としても注目を集めている。

2013

平成25年度

常陽銀行の動向

2012年(平成24年)末以降持ち直しに転じた日本経済は、堅調な内需に支えられ企業収益や生産が回復。また、2014年4月からの消費税増税前の駆け込み需要も追い風となり、個人消費や住宅投資の増加といった景気持ち直しの動きが広がった。

こうしたなか、当行は第1次中期経営計画の最終年度として、目指す姿として掲げた「地域と共に成長するベストパートナーバンク」の実現に向けて、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」をグループ一丸となって推進した。また、女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)を設置し、女性の活躍推進に取り組んだ。

経営者保証に関するガイドライン制定

2013年(平成25年)12月、全国銀行協会より公表された「経営者保証に関するガイドライン」に伴い、2014年1月、当行においてガイドラインに即した適切な顧客対応を行うため「経営者保証対応マニュアル」を制定。主に「保証契約の締結時」「既存保証契約の見直し時」「保証債務の整理時」の各対応について規定したものであり、取引先からの相談に対し、実情に応じたきめ細かな対応や必要に応じた外部機関や外部専門家との連携などにより、ガイドラインの積極的な活用を努めた。

女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)の設置

2014年(平成26年)1月、女性のお客さまのライフプランや資産形成に対応した商品、サービス、サポートの充実を図るため、営業店の女性行員12名を中心とした行内組織として「おもてなし隊」を立ち上げた。おもてなし隊は女性目線からさまざまな施策の検討を進め、当行のホームページに女性のお客さま向け専用サイト「J-Palette」を新たに開設(2014年9月)し、ライフイベント

に応じたおすすめ商品のご案内やお金にまつわるコラムなど有益な情報を提供したほか、働く女性のための資産運用セミナーを開催(2014年8月)するなど、女性のお客さまに対するサービス強化につながった。

おもてなし隊発案の取り組み一覧

時期	施策
2014年 6月	積立投資信託および積立外貨預金の最低積立額の引き下げ(10,000円⇒5,000円)
2014年 8月	働く女性を対象とした「資産運用コトハジメ」セミナーの開催(水戸・つくば)
2014年 9月	女性のお客さま向けサイト(愛称: J-Palette)の開設
2014年10月	各種キャンペーンの企画 ・ご家族・おともだちご紹介キャンペーン(2014年10月～2015年3月) ・外貨パースデーキャンペーン(2015年2月～2016年2月)
2015年 7月	積立投信はじめてパック(愛称: 未来セレクト)の取り扱い開始
2015年 7月	女性向けマイカーローン「Oh! My Car!」の新設

ものづくり企業に対する目利き力(営業力)習得研修会の新設

2014年(平成26年)2月、地域の中小企業への経営支援態勢を充実させるため、取引先の事業価値を見極める「目利き能力」の向上を目的とした行内研修会を開催。研修内容は、ものづくり企業の技術、用語、業界の競争環境を学ぶほか、決算書上の数字だけにとらわれず、取引先との会話などからの情報も聞き出す話法などを

2013年度の主な出来事



女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)



「資産運用コトハジメ」セミナー



目利き力(営業力)習得研修会

習得する内容。継続的に開催しており、取引先の経営支援まで行える人材の育成に取り組んでいる。

住宅ローン事前申し込みにおける審査結果の即日回答を開始

2013年(平成25年)4月、お客さまへのサービスと利便性の向上を図るため、ローンプラザでの住宅ローン事前申し込みの際に審査結果の即日回答を開始。保証会社である常陽信用保証と当行との事務フローを見直し、迅速な事務処理ができる体制を整えた。また、個人のお客さま向けの無担保ローンにおいても、同様に事務体制の見直しを行い、事前申し込みにおける審査結果の即日回答が可能となった。

常陽リバースモーゲージローン「住活スタイル」取り扱い開始

2013年(平成25年)9月、一般社団法人移住・住みかえ支援機構との提携により個人向け貸出商品「常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』」の取り扱いを開始した。本商品は、住み替えや転勤などにより住まなくなった住宅を活用し、高齢者施設への入居資金、住み替え先の購入・リフォーム資金、旅行・趣味などセカンドライフの充実を図る資金等に利用いただけるローン商品。自宅の売却を前提としない家賃返済型のリバースモーゲージローンの商品化は、全国で初めての取り組みとなった。

常陽サ高住専用ローン「シルバーステージ」の取り扱い開始

2013年(平成25年)11月、一般社団法人移住・住みかえ支援機構と連携し「常陽サ高住専用ローン『シルバーステージ』」の取り扱いを開始した。本商品は、高齢者が安心して生活できるよう、バリアフリー等の設備と専門家による

見守りサービスを備えた賃貸住宅「サービス付き高齢者向け住宅」の新築・増改築に利用いただくためのローン商品。移住・住みかえ支援機構が「サ高住」を一括して借り上げ、同社の選定する専門業者が管理を行うことで、高齢者が安心して生活できる住宅を提供するとともに、安定した不動産賃貸事業を行うことができる仕組み。

アクセスジェイ月額手数料の無料化

2014年(平成26年)2月、非対面サービス機能強化の一環として、個人のお客さま向けインターネットバンキング「アクセスジェイ」の月額利用手数料を無料化した。アクセスジェイでは、パソコンやスマートフォンなどから、残高照会・入出金明細照会、振替・振込、税金・各種料金払込み、投資信託などの取引が可能。また、住宅ローン・リフォームローンの一部繰上げ返済も手数料無料で手続きできるなど、銀行に行かなくても幅広い機能が利用可能なサービス。無料化により、非対面サービスチャネルの一つとして、さらに多くの方にご利用いただけるようになった。

地方税等の口座振替集中サービスの取扱開始

2013年(平成25年)9月、地方公共団体の税金等の口座振替にかかる事務効率化を支援する「口座振替集中サービス」の取り扱いを開始した。地方公共団体から各金融機関の口座引落データを一括して受け取り、金融機関ごとに振り分けて送信するサービス。また、各金融機関の口座振替結果についても集約してデータで還元することで、FD等記録媒体の受け渡しがなくなり、個人情報管理の負担なども軽減された。このサービスは、稲敷市での取り扱いを最初に2015年7月30日時点で23市町村に導入された。

トピックス Topics

茨城県外店舗拡充

さいたま支店、さいたまローンプラザ、郡山ローンプラザ、
栃木支店、栃木ローンプラザ、三郷ローンプラザの開設

2013年10月 埼玉県さいたま市に「さいたま支店」、
「さいたまローンプラザ」を新設。

11月 福島県郡山市の郡山支店内に「郡山ローンプラザ」を新設。

2014年 4月 栃木県栃木市に「栃木支店」を移転開店、
併せて、「栃木ローンプラザ」を新設。

2015年 4月 三郷支店内に「三郷ローンプラザ」を新設。



栃木支店

2014

四半世紀ぶりとなる 良好な経済状況

平成26年度

経済

2014年度(平成26年度)は、デフレ状況ではなくなるなか、名目GDP成長率は、2015年1～3月期には1994年以降最大の伸びとなった。また、2014年度の企業収益は、2013年度に続き、過去最高水準となった。雇用・所得環境の改善が続くなど、経済の好循環が着実に回り始めており、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況となった。

バブル崩壊以来の経済状況

企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結び付くという経済の好循環が着実に回り始め、企業や個人のマインドも大きく変化した。デフレのもとで家計が直面していた所得の低下にも歯止めがかかり、経済の各分野でバブル経済の崩壊以来、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況となった。

2015年(平成27年)1～3月期の実質GDPを、景気が持ち直しに転じた2012年10～12月期と対比すると2.4%の増加となっている。名目GDPは、同期間中に5.8%増加し、2015年1～3月期にはほぼ500兆円となった。

2015年1～3月期の名目GDP成長率は、前期比年率9.4%増と現行基準の国民経済計算で遡及できる1994年以降最大の伸びとなった。

名目GDPの増加は、企業や家計の所得の増加につれて企業収益は、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により一時的に足踏みがみられたものの改善傾向で推移。2014年度の企業収益は、2013年度に続き過去最高水準となった。企業の収益力の高まりを背景に、東証1部上場株式の時価総額は1989年の水準を超え、2015年5月には過去最高額を更新した。

良好な経済状況の背景

四半世紀ぶりとなる良好な経済状況の背景には次の要因がある。

- バブル経済の崩壊以降、家計や企業での支出の減少が更なる資産価格や物価の下落を招く動きが経済活動を抑制する要因となってきたが、2014年度(平成26年度)には企業のいわゆる「3つの過剰」(過剰債務、過剰設備、過剰雇用)が解消されてきた。
- 経済環境の好転を背景に、企業収益が増加を続けている。この収益を、国内拠点の維持更新や高機能化などの前向きな投資へ活用し始めるようになった。
- 「三本の矢」の一体的な取り組みによって人々のマインドが好転した。株価は、政策への期待などから2012年秋以降上昇し、2013年には前年比57%上昇と、41年ぶりの大きな伸び率を記録した。

金融

円の対米ドル相場は、秋口まで1ドル100円台前半の水準で推移したが、その後は、米国経済の回復や日本銀行による追加金融緩和の影響を背景に円安が加速し、12月以降は1ドル120円前後で推移した。日経平均株価は、年度前半は軟調に推移したが、円安の加速や企業業績の回復期待などを背景に上昇に転じ、年度末には19,000円台まで回復した。金利は、デフレ脱却に向けた日本銀行の金融緩和策が継続され、短期金利は年度を通して低水準で推移し、長期金利は、振れを伴いながらも総じて低下基調で推移した。

「量的・質的金融緩和」の拡大

2014年(平成26年度)4月の消費税率引き上げ後に需要面で弱めの動きがみられたことや、原油価格の大幅な下落を受けた物価の下押し圧力が、デフレマインド転換の遅延につながるリスクがあるとし、こうした

スクを未然に防ぐため、2014年10月、日本銀行は「量的・質的金融緩和」の拡大を決定した。

「量的・質的金融緩和」の拡大の主な内容としては、①マネタリーベース（日本銀行が供給する通貨）の増加額を年間約80兆円に拡大（約10～20兆円追加）、②長期国債について、買い入れを保有残高の増加額が年間約80兆円となるように拡大（約30兆円追加）するとともに、平均残存期間を7～10年程度に延長（最大3年程度延長）、③ETF（上場投資信託）およびJ-REIT（上場不動産投資信託）の買い入れについて、保有残高の増加額を3倍とし、それぞれ年間約3兆円、約900億円とすることなどである。

「量的・質的金融緩和」を拡大することにより、企業の資金調達コストは低下し、それに伴って資金需要も増加して、企業活動が活発化する効果を発揮した。

消費者物価の推移とGDPギャップ

企業活動を活発化させるためには、国内銀行が貸出を増加させることが重要である。「量的・質的金融緩和」の拡大方針で日本銀行が長期国債を大量に買い入れたことにより、投資家や金融機関の国債投資が減少し、余剰資金を貸出のほか株式や外債等のリスク資産の運用を積極的に行う傾向がみられた。この結果、資産価格の上昇や貸出の増加を通じて、設備投資等の動きが活発になった。日本銀行以外の金融機関による投資フローでは、国債を生命保険・損保保険や海外機関が一定のシェアを維持するなかで、国内銀行は国債保有を減らし、貸出や対外投資、株式・投信への投資を増加させる動きが強まった。国内銀行の資産構成比の変化をみると、国債の保有割合が低下し、日本銀行当座預金の割合が増加したほか、貸出金や海外資産（海外店の貸出金および有価証券）を中心に増加が続いた。

地域

茨城県の県内景気は、引き続き消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたが、基調的には緩やかに回復した。生産が輸出の下げ止まりもあって引き続き前年を上回っているほか、公共投資が高水準で推移した。個人消費は雇用・所得環境が引き続

き改善するなかで、基調的には底堅く推移した。夏以降、円安が急激に進行し、10月の日本銀行の追加金融緩和以後、12月には約7年ぶりに1ドル120円台まで下落し、県内企業にも影響を与えた。原材料を輸入して国内で販売する内需型企業や地域の中小企業では、原材料価格の高騰による収益の減少がみられた。

コラム Column

地価の上昇と工場立地件数

地価の上昇と工場立地件数は2013年度から力強さをみせた。

県内基準地価は、全用途で前年と比べ下落したものの、下落幅は全用途で縮小した。また住宅地は、昨年、5年ぶりに8地点で基準地価が上昇したのに続き、今年は県南地区を中心に19地点が上昇する等、長年続く下落のペースが緩やかになった。ただし、相対的に地価が下げ止まっていない地域もあり、地域間の動向に違いがみられた。

2014年1～6月の県内工場立地件数は42件（前年同期比18件増）、立地面積は69ha（同24ha増）、県外企業立地件数は18件（同4件増）で、3項目で全国1位となった（電気業を含まない）。震災や原発事故の影響により、本県の企業立地は一時的に落ち込んだものの、国の補助金の活用や産業再生特区の認定により、震災前の水準まで回復している。また、2015年度中に県内全区間開通予定の圏央道等、インフラの整備も立地数増加に大きく貢献した。

コラム Column

海外進出支援

6月、北関東では初となるジェトロ茨城貿易情報センターが開所した。個別の貿易投資相談のほか、セミナーの開催やバイヤー招聘、現地視察等の支援メニューなど、茨城県内企業の海外進出をサポートした。



ジェトロ茨城貿易情報センターの開所式

2014

平成26年度

常陽銀行の動向

2014年度(平成26年度)の日本経済は、4月に実施した消費税率引き上げの反動減がみられたものの、アベノミクス効果により緩やかな回復傾向が続いた。しかし、夏場以降、急激な円安の進行や天候不順等の影響により回復に向けた足取りにもた

つきがみられた。こうしたなか、当行は4月より、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画をスタートさせた。この目指す姿の実現に向け、「協創力の発揮」を基本戦略の中心に据え、お客さま、地域の課題を解決する取り組みを進めた。また、「地域協創部」を設置し、地域の課題解決・活性化に向けた支援等に積極的に取り組んだ。同時に未来協創プロジェクト「PLUS+」を立ち上げ、ものづくり企業の新事業創出支援、食関連事業者の販路拡大支援にも取り組み、地方創生を先取りした対応を展開した。

第12次中期経営計画がスタート (2014年4月～2016年3月)

2014年(平成26年)4月より、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画をスタートさせた。本中期経営計画では、「第11次中期経営計画」で展開してきた復興・成長への取り組みを一段と高いステージへと引き上げ、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま・地域とともに解決し、当行グループ自らの成長にもつなげていくことを目指し5つの基本戦略、「協創力の発揮」「顧客基盤の拡充」「市場運用力の強化」「現場力の革新」「人材ポートフォリオの再構築」を展開している。

また、基本戦略の中核に据えた「協創力の発揮」に向け、中期経営計画スタートと同時に「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げ、未来協創に向けた3つの柱(「円滑な資金供給による課題解決」「地域経済活性化・産業振興による事業創造」「地域の未来への社

会貢献)のもと、震災からの復興にこれまで以上に取り組んでいくとともに、地域に生じるさまざまな課題の解決に取り組んだ。

地方創生に向けた取り組み

政府と地方自治体が一体となって推進する「地方創生」への取り組みについて、政府は2015年(平成27年)を“地方創生元年”と位置づけ、地域経済を支える金融機関に対し積極的な関与を期待した。当行は、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げるとともに、地域振興の推進を担う部署である「地域協創部」を新設し、ものづくり事業者やアグリ関連事業者の支援に加え、県や市町村と連携し定住促進・空き家対策、商店街活性化に向けた施策を展開するなど、地方創生の動きを先取りする取り組みを進めた。また、2015年からは、地方版総合戦略策定に向けたセミナー開催や研究会の立ち上げなど、市町村の総合戦略策定支援にも積極的に取り組んでいる。

2014年度の主な出来事



地方創生研究会



ニューヨーク駐在員事務所の開設



移動相談車

ニューヨーク駐在員事務所の開設

2014年(平成26年)10月、お客さまの海外進出支援態勢を強化するためにニューヨーク駐在員事務所を開設した。

ニューヨーク駐在員事務所では、世界の経済・金融の中心である米国の情報収集のほか、進出を希望する企業のサポートを行う。これにより、当行の海外拠点網は上海、シンガポール、ニューヨークの3駐在員事務所になった。

「移動相談車」導入

2015年(平成27年)1月、お客さまの利便性向上と災害発生時への備えを目的として「移動相談車」を導入。車内にはATMと相談ブースを備えている。相談ブースには専用PCと大型の液晶モニターを設置し、店舗と同じようにお客さまの相談に応じることが可能。店舗の比較的少ない地域や当行お取引先の職場、住宅展示場等においてATMや金融相談等のサービスを提供するとともに、災害発生等の緊急時には被災地でのATMサービスや電源供給に活用している。

マイナンバー制度への企業実務対応セミナー開催

2015年(平成27年)3月、地域の事業者向けに「マイナンバー制度への企業実務対応セミナー」を開催。事業者が人事・総務業務において法令にもとづいた対応ができるよう、企業が押さえておくべき重要なポイントなどの情報を提供するなど、導入に向けた支援を行った。

振り込め詐欺防止への取り組み

2014年(平成26年)6月、振り込め詐欺被害の未然防止に向け、「預金小切手」を活用した防止策の取り組みを開始した。

これは、現金を引き出しに来店されたお客さまに「記名式線引預金小切手」の利用を案内する取り組みで、小切手を現金化するには取引のある銀行に小切手を持参し、受取人の名前を記載しなければならないため、不正取得した第三者に現金化されることを防ぐ効果を高めている。

従来から実施してきたアンケート等による資金使途の確認とあわせて推進することで、振り込め詐欺被害防止策を強化した。

ATM宝くじサービス

2014年(平成26年)8月、当行キャッシュカードをご利用のお客さまが、ロトやナンバーズといった数字選択式宝くじを当行のATMにて購入できる「ATM宝くじサービス」の取り扱いを開始した。取扱商品はロト7、ロト6、ミニロト、ナンバーズ4、ナンバーズ3の5種類。購入いただいた宝くじの売り上げの一部は、収益金として茨城県など地方公共団体に納められ、高齢化少子化対策、防災対策、教育および社会福祉施設の建設改修などに活用されている。

コラム Column

寺門頭取が地銀協会長に就任

2014年(平成26年)6月、全国地方銀行協会の新会長に寺門頭取が就任。日銀記者クラブの会見で、「地域経済の活性化なくして、日本経済の活性化はあり得ない。私ども地方銀行は、金融サービスの提供を通じて、さまざまな課題に取り組み、地域経済の発展に貢献していく」と所信を発表。茨城県内から地銀協会長に選ばれるのは、当行初代頭取の龜山甚以来56年ぶりだった。

2015(平成27年度) トピックス

足利ホールディングスとの 経営統合に関する基本合意

2015年(平成27年)11月2日の取締役会において足利ホールディングスとの経営統合に関する基本合意について決議し、公表した。



寺門頭取 足利ホールディングス松下社長

経営統合の実現により、北関東を中心に331拠点*を有し、預金量約13兆円、貸出金約10兆円規模*となる国内地方銀行ではトップクラス規模の新金融グループが誕生する予定。地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供することで、地域振興・創生のけん引役として持続的成長と企業価値の向上を目指す。

経営統合に関する詳しい内容は、86、87ページにて紹介しています。

※平成27年3月末時点のデータをもとに算出。